

平成 30 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

元監査第70号
令和元年9月30日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	鈴木栄一
同	小澤輝彦
同	松木茂盛
同	高野正晴

平成30年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 30 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	34
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	57
3	駐車場事業特別会計	60
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	62
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	64
6	介護保険特別会計	66

7	授産施設特別会計	72
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	74
9	後期高齢者医療特別会計	76
10	病院事業債管理特別会計	78
11	公共料金等集合支払特別会計	79

	財産に関する調書	81
--	----------	----

平成 30 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	83
第 2	審査の期間	83
第 3	審査の方法	83
第 4	審査の結果	83
1	長野市奨学基金	84
2	長野市土地開発基金	85

	審査資料	87
--	------	----

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 30 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 平成 30 年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

駐車場事業特別会計

飯綱高原スキー場事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

介護保険特別会計

授産施設特別会計

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業債管理特別会計

公共料金等集合支払特別会計

上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 3 日から 9 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況についても、目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 240,820,181千円（前年度に比較して4.3%減少）で、これに対する決算額は、

歳 入	225,536,168千円	（前年度に比較して	4.2%減少）
歳 出	219,206,064千円	（前年度に比較して	5.0%減少）
差 引	6,330,103千円		

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分		年度					前年度比較		
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	162,927,014	164,977,937	167,635,248	176,423,677	193,416,177	△ 2,050,923	98.8	
	特別会計	77,893,167	86,725,324	84,679,698	82,938,006	76,648,535	△ 8,832,157	89.8	
	計	240,820,181	251,703,261	252,314,946	259,361,683	270,064,712	△ 10,883,080	95.7	
歳入決算額	一般会計	148,413,629	153,100,575	150,996,377	162,264,920	170,584,272	△ 4,686,946	96.9	
	特別会計	77,122,538	82,256,433	81,258,373	80,427,617	75,050,192	△ 5,133,895	93.8	
	計	225,536,168	235,357,008	232,254,750	242,692,537	245,634,464	△ 9,820,840	95.8	
歳出決算額	一般会計	143,603,693	150,138,505	147,666,681	156,849,118	165,595,711	△ 6,534,813	95.6	
	特別会計	75,602,372	80,706,966	80,186,125	79,797,773	73,807,219	△ 5,104,594	93.7	
	計	219,206,064	230,845,471	227,852,806	236,646,890	239,402,930	△ 11,639,407	95.0	
歳入歳出差引残高	一般会計	4,809,937	2,962,070	3,329,696	5,415,803	4,988,562	1,847,867	-	
	特別会計	1,520,167	1,549,467	1,072,248	629,844	1,242,973	△ 29,301	-	
	計	6,330,103	4,511,537	4,401,944	6,045,647	6,231,535	1,818,567	-	
予算決算対比	歳入	一般会計	91.1	92.8	90.1	92.0	88.2	△ 1.7 ポイント	-
		特別会計	99.0	94.8	96.0	97.0	97.9	4.2 ポイント	-
		計	93.7	93.5	92.0	93.6	91.0	0.2 ポイント	-
	歳出	一般会計	88.1	91.0	88.1	88.9	85.6	△ 2.9 ポイント	-
		特別会計	97.1	93.1	94.7	96.2	96.3	4.0 ポイント	-
		計	91.0	91.7	90.3	91.2	88.6	△ 0.7 ポイント	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	214,536,834千円	（前年度に比較して	4.3%減少）
歳 出	208,206,731千円	（前年度に比較して	5.3%減少）

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	
総 計	歳 入	225,536,168	235,357,008	232,254,750	97.1	101.3	95.8
	歳 出	219,206,064	230,845,471	227,852,806	96.2	101.3	95.0
重複控除額		10,999,334	11,068,078	10,862,737	101.3	101.9	99.4
純 計	歳 入	214,536,834	224,288,930	221,392,014	96.9	101.3	95.7
	歳 出	208,206,731	219,777,393	216,990,069	96.0	101.3	94.7
歳入歳出差引残額		6,330,103	4,511,537	4,401,944	143.8	102.5	140.3

(注) 指数は、平成28年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		77,402,881	52.2	32,044,797	41.6	109,447,678	48.5
依 存 財 源		71,010,748	47.8	45,077,742	58.4	116,088,490	51.5
合 計		148,413,629	100	77,122,538	100	225,536,168	100

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	29年度末現在高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末現在高
一 般 会 計		153,806,148	12,144,600	14,840,712	151,110,036
特 別 会 計		8,514,865	0	774,556	7,740,309
合 計		162,321,013	12,144,600	15,615,268	158,850,346

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で12,144,600千円、償還額は15,615,268千円で、年度末残高は158,850,346千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	68,913,932	60,765,137	8,048,814	99,134	847	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	15,554,419	11,723,154	3,822,273	8,370	622	0
	市中銀行	55,220,000	55,213,972	6,028	0	0	0
	その他	11,476,815	10,758,735	571,317	146,612	151	0
	合計						
	金額	151,165,166	138,460,998	12,448,432	254,116	1,620	0
	構成比率	100	91.6	8.2	0.2	0.0	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	30年度	29年度	28年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		4,809,937	2,962,070	3,329,696	162.4
	特別会計		1,520,167	1,549,467	1,072,248	98.1
	合計		6,330,103	4,511,537	4,401,944	140.3
翌年度繰越財源	一般会計		2,593,655	1,190,712	1,351,359	217.8
	特別会計		0	7,262	0	0.0
	合計		2,593,655	1,197,974	1,351,359	216.5
実質収支額	一般会計		2,216,282	1,771,358	1,978,337	125.1
	特別会計		1,520,167	1,542,205	1,072,248	98.6
	合計		3,736,448	3,313,563	3,050,585	112.8
単年度収支額	一般会計		444,924	△ 206,979	△ 202,228	-
	特別会計		△ 22,039	469,957	442,404	-
	合計		422,886	262,977	240,176	160.8

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は6,330,103千円であるが、翌年度への繰越財源2,593,655千円を控除した実質収支額は3,736,448千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,608,141千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,313,563千円を差し引いた単年度収支額は422,886千円の黒字で、前年度に比較して159,909千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

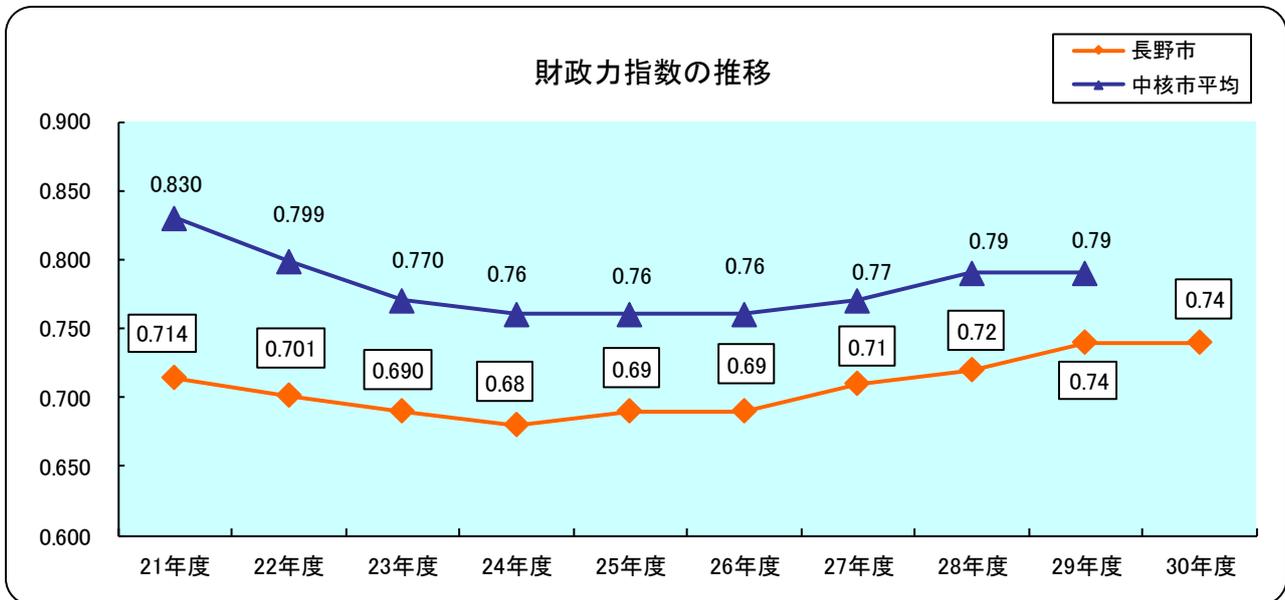
区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					29年度	28年度
基準財政収入額	49,243,056	49,699,952	△ 456,896	99.1	48,644,823	51,154,609
基準財政需要額	66,473,091	66,809,662	△ 336,571	99.5	59,408,365	63,124,954
財政力指数	0.74	0.74	0.00	—	0.79	0.79
経常一般財源等(A)	84,044,384	82,337,992	1,706,392	102.1	76,417,911	80,653,942
経常経費充 当一般財 源等	81,468,445	80,859,536	608,909	100.8	75,169,033	78,672,720
経常収支比率	89.8	91.3	△ 1.5	—	92.7	92.3
標準財政規模(B)	88,211,966	87,296,803	915,163	101.0	80,119,516	84,581,006
経常一般財源等比率(A/B)	95.3	94.3	1.0	—	95.4	95.4
実質公債費比率	2.1	2.0	0.1	—	6.7	6.8

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。

(注2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

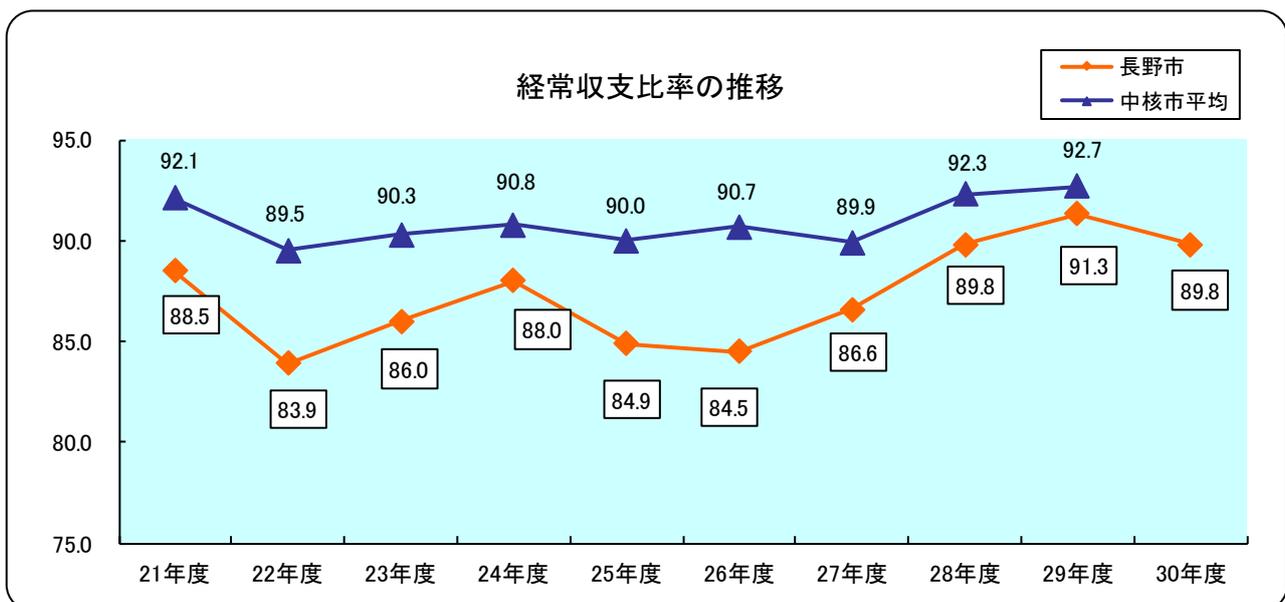
普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.74で、前年度と同値である。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

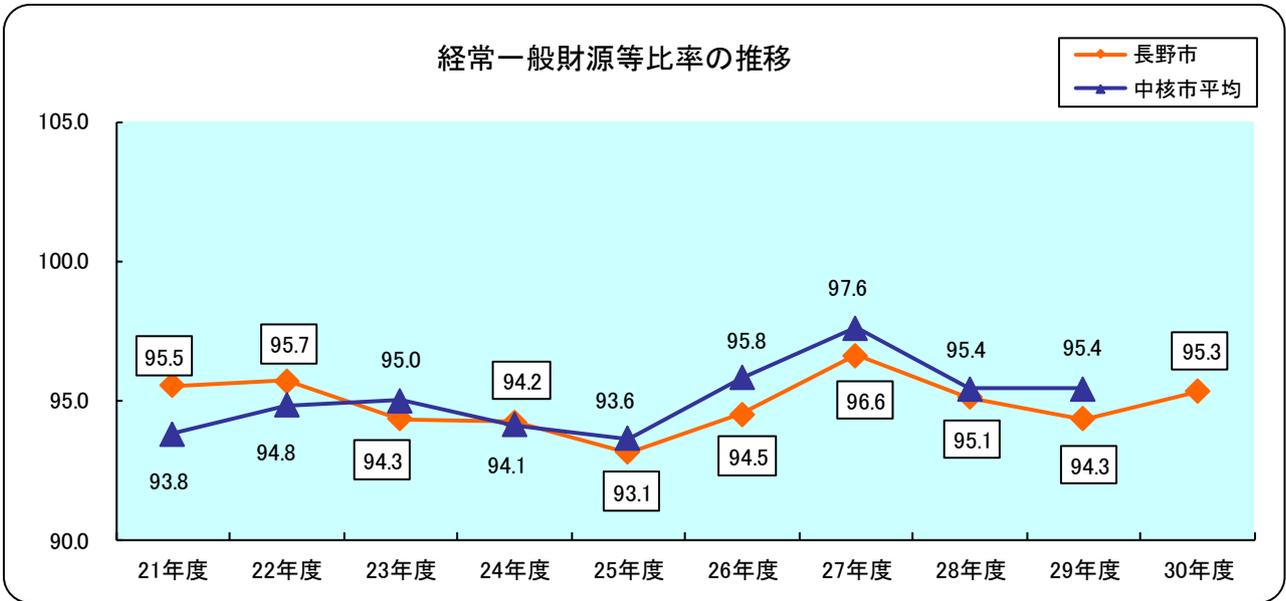
当年度は89.8%で、前年度に比較して1.5ポイント低下（改善）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 95.3%で、前年度に比較して 1.0 ポイント上昇（改善）している。

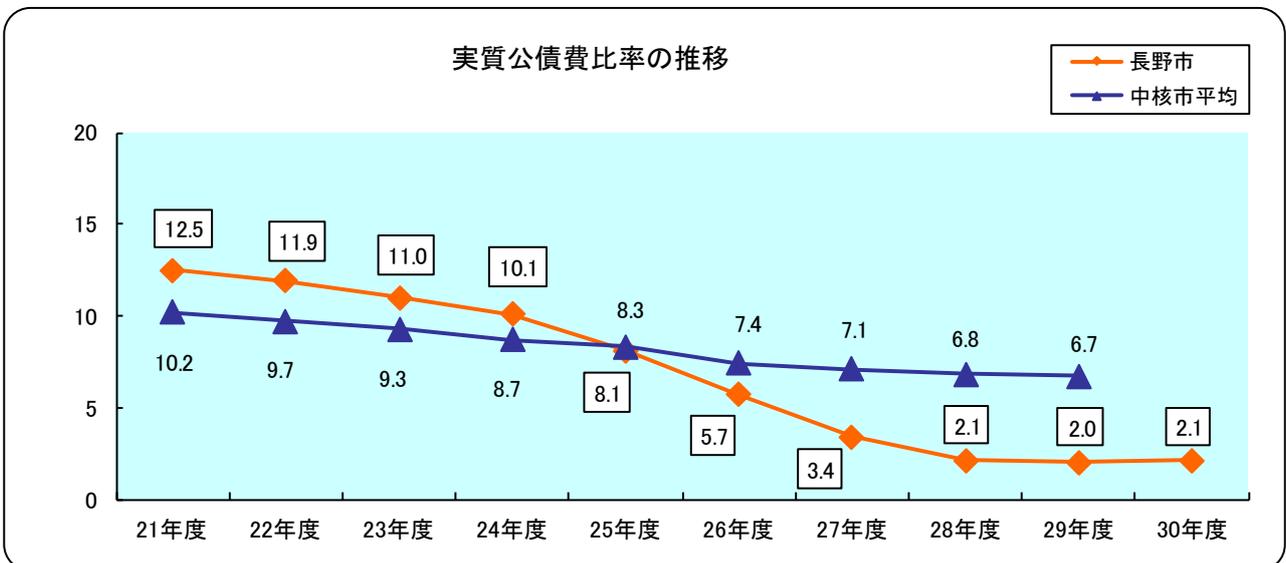


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去 3 か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 2.1%で、前年度に比較して 0.1 ポイント上昇（悪化）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 30 年度一般会計当初予算は、2 年目を迎えた第五次長野市総合計画のいわゆる計画推進重点 3 テーマに重点配分するとともに、「Y^よO^おB^ぼO^うU」を新たなテーマに加えるなどして、“市民総元気予算”と銘打った 1,499.5 億円（対前年度 0.8%増）を計上した。そして、執行に当たっては、職員一人ひとりが健全財政を意識し、改めて事業の必要性・緊急性を精査して、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット化を念頭に「最少の経費で最大の効果」を上げられるよう、計画的、効率的かつ効果的な予算執行に鋭意努めることとされた。

一般会計決算は、主に 29 年度新設の公共施設等総合管理基金に役割を終えた 2 基金の残余を繰り入れたことの皆減、財政調整基金への繰入れ減による「繰入金」の減少、また、総合レクリエーションセンター竣工に伴う整備債の皆減、後年度の元利償還に交付税措置のない起債の発行を最小限に止めたことによる「市債」の減少などにより、歳入総額で前年度比 3.1%減少した。

また、主に、総合レクリエーションセンター竣工による市単独分の皆減や、ごみ焼却施設周辺環境整備の減による「普通建設事業費」の減少などにより、歳出総額で前年度比 4.4%減少した。

特別会計（公共料金等集合支払特別会計を除く。）決算では、国民健康保険の制度改革に伴う前期高齢者交付金の皆減などにより歳入総額で前年度比 6.4%減少、同じく共同事業拠出金の皆減などにより歳出総額で前年度比 6.5%減少した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して、歳入で 98 億 2,084 万円余（4.2%）、歳出で 116 億 3,940 万円余（5.0%）それぞれ減少し、2 年ぶりに決算規模が縮小した。

形式収支（歳入歳出差引）から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字を維持している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計）について見ると、維持補修費充当一般財源の大幅増により経常的経費充当一般財源が 6 億円余増加した一方、経常一般財源総額が市税、地方消費税交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の増により 21 億円余増加したことから、89.8%と見込まれている。このため前年度から 1.5 ポイント低下（改善）しているが、一般的には 70~80%が適正水準とされており、依然財政構造が硬直化している状況は変わらず、引き続き注意が必要である。

その他財政の健全性を示す指標（健全化判断比率等）では、実質公債費比率が、第一庁舎・芸術館建設などの起債の元金償還が本格化したことにより、前年度 2.0%から当年度 2.1%に上昇（悪化）した一方、将来負担比率は、同 46.2%から同 44.0%に低下（改善）したが、いずれも早期健全化基準を下回った。しかし、ここでは社会資本の老朽化による改修・更新費用（今後 40 年間で、建物で約 4 千億円と見込まれている。）は考慮されておらず、今後、長期にわたる対応が求められるものであり、上記指標の数値に油断してはならない。

については、本格的な人口減少時代の到来に対応し、将来の世代に負担を先送りすることのない行政サービスの在り方を確立して、住民福祉の増進を図るとともに、本市の特性を踏まえた地域づくりを進められるよう、以下に留意して一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

(1) 財政の健全運営について

ア 歳入全般

基幹収入である市税は、景気回復基調に伴う所得雇用環境の改善などにより個人市民税が前年度比で増加し、同様に企業収益の増により法人市民税も前年度比で増加している。他方で、固定資産税及び都市計画税は、地価の下落が続いているとともに、家屋の3年に一度の評価替えの影響により前年度比減となったが、市税全体では前年度比 0.3%の増加となった。また、市債借入額は上述のとおり減少しており、前年度比で 23.3%減の 121 億円余となっている。

しかしながら、今後の更なる人口減少を考慮すると、近年 585 億円前後で推移している税収も減少が懸念されるほか、地方交付税は、普通交付税の合併算定替えによる特例措置が段階的に縮減されるなど、予断を許さない状況である。従って、施策・事業に活かせる財源を確保するため、国、県、公的団体等による支援制度をより積極的に活用すべく、事業担当課においても、国及び県の制度創設、統廃合、基準の見直しなどの動向には、迅速に幅広く情報収集に努められたい。

イ 歳出全般

当年度は、オリンピック関連施設建設の財源として借り入れた起債の償還が終了したものの、第一庁舎・芸術館建設などのプロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化したことにより、公債費が 157 億円余（前年度比 0.3%増）となった。このことから、義務的経費の合計は 686 億円余となり、歳出全体に占める割合は 47.8%（前年度比 1.5%増）になっている。他方、投資的経費は、2 大学の看護学部建設補助金の皆増に対し、前述の総合レクリエーションセンター竣工による皆減や、ごみ焼却施設周辺環境整備の減などにより普通建設事業費が減少し、差引では前年度比 17.6%減の 178 億円余となり、歳出全体に占める割合は 12.4%（前年度比 2.0%減）となった。

今後も、少子・超高齢化に伴う社会保障関係費の増大のほか、市債残高の増加に伴う公債費の増加が見込まれる。このため、新規・拡大事業の検討に当たっては、重要性、緊急性、有効性などの視点から十分な精査・厳選をすることはもとより、補助事業での終期の設定が必要不可欠である。また、既に決定された都市計画事業や現在進められている事業であっても例外なく随時見直し、市民ニーズや費用対効果の観点から再検討することも求められる。

なお、一般会計の翌年度繰越額は 98 億 4,712 万円余（前年度比 79.4%増）である。そのほとんどが工事請負費であり、地元関係者等との調整に不測の日数を要したといった事情が主な理由とされるが、元来予算の繰越は、会計年度独立の原則に反して特例的なものである。予算で承認された事業目的は年度内に達成するよう、計画的な事業実施に努められたい。

ウ 市債について

一般会計、特別会計を合わせた市債の年度末残高は、プロジェクト事業等に係る建設債などの増加により、平成 24 年度の 1,316 億円余から上昇を続けてきたが、当年度は、前年度比 34 億円余（2.1%）

減の1,588億円余となった。そして、平成29年度からはこれらの償還が本格化したことにより、元利償還額（＝公債費）が増加に転じている。

元利償還時に地方交付税措置等の財源の手当てがある市債を優先して借り入れてはいるが、将来へ過度な負担とならないよう市債の発行は計画的に行われたい。

エ 収納対策等について

平成30年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度比1億6,387万円余減の27億7,026万円余（公営企業会計を含めると51億6,989万円余）である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、市税の収入未済額が1億8,062万円余減少している一方で、生活保護法に基づく返還金などが前年度に比べて増加している。

未収金の蓄積は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも看過できないものであり、厳正な対応が必要である。平成30年度定期監査（中期・後期）報告書では、事実上回収不能な債権整理の必要性に触れたが、その前段として、まずは債権回収の強化、即ち、支払能力ある債務者からは確実に回収する仕組みを整備し、徴収力を高めなければならない。具体的には、連帯保証人や相続人に対しては、早期に滞納整理に着手すること、ノウハウをもつ税関係課の協力を得て、財産調査を更に徹底すること等が必要である。特に、後者によって財産を把握した場合には、簡易な手続きで強制執行が可能となる支払督促の積極的な利用を検討するなど、債権回収の実効を高めるよう努められたい。

不納欠損処理については、特に私債権では、原則として議会の議決が必要となるので注意されたい。いずれにしても、債務を履行している大多数の市民の信頼を損なうことがないように、徴収努力を尽くした上での検討であること、そしてその要件及び判断基準を明確にすること等、慎重かつ厳格に対応されたい。

使用料・手数料等については、市税とともに安定的な確保が求められる自主財源であるが、利用する人とならない人との負担の公平性を確保する必要がある。使用料については、法令又は「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に沿って、また、手数料については、当該サービスの提供コストに対する実費弁償の考え方に基づいて、適切に設定されるよう現状を十分に検証し、定期的な見直しを図られたい。

(2) 行政改革の推進について

第七次長野市行政改革大綱の初年である平成30年度は、実施計画で52項目に取組み、終期を設定した項目を評価した結果、「目標どおり」が45%、「概ね目標どおり」が47.5%を占め、“概ね順調に進めることができた”とされた。大綱が掲げる4つの基本方針に基づく取組項目に関して、特に次の点に配慮されたい。

ア 公共施設マネジメントの推進について

令和2年度までに全施設の「個別施設計画」を策定することであるが、最も困難でかつ時間を要すると予測されるのは、小・中学校に周辺地域施設を集約しても本市の施設総量（オリンピック施設を除く。）の約11%の縮減にしかならないとされる学校教育施設である。縮減目標である20%との差は大きく、統廃合の検討に入らなければならないことは必至である。第一次再配置計画では「長野市活力ある学校づくり検討委員会」の検討結果を踏まえる”としているが、同委員会の「審議のまとめ」によると、“どの発達段階にあっても「集団の中での学び」が大切”とする意見と、“できる限り「地域に学校を残したい」とする意見との両論併記に留まっている。個別施設計画の策定が滞ることのないよう、関係者との早め早めの協議を進められたい。

また、長寿命化の推進については、中長期保全計画（改修・更新費用推計）が策定されたが、施設総量の縮減目標から除外されているオリンピック施設は、老朽化に伴う大規模改修や更新の時期を一斉に迎えることとなり、その費用は膨大な額になると見込まれている。予防保全的な修繕計画による長寿命化と、改修時期の調整による単年度費用の平準化を図りつつも、利用状況に応じて施設の在り方の見直しも積極的に検討されたい。

さらに、施設総量の縮減目標であるが、これは、“将来にわたり、真に必要となる公共施設の維持管理に係る財源を確保していくための更なる努力を前提とした最低限のラインとして”設定されている。従って、幅広い合意形成を得ていくためにも、より市民に分かり易い具体的な分野ごとあるいは部局ごとの削減目標を提示していくことも検討されたい。

イ 民間活力の活用について

公民連携の推進に関しては、サウンディング型市場調査が5件実施されている。民間との共存共栄を図るとともに、継続的な対話の場を確保していくためにも、いわゆる地域プラットフォームの形成が望まれる。

また、長野市PPP/PFI手法導入優先的検討方針に基づき、“小中学校クール化プロジェクト”における連携手法が庁内プロジェクトチームで検討された。新たな事業機会の創出や民間投資の喚起のため、PPP/PFI手法の多様な導入が課題とされているが、新設に限らず、大規模施設・設備の改修においてもその導入を検討されたい。

次に、指定管理者制度について申し上げる。まず、自主事業に係る経費を指定管理料ないし利用料金収入から支出していると疑われる施設が散見された。いうまでもなく自主事業は、指定管理者の責任及び経費において実施するものであり、指定事業とは明確な区分経理を徹底されたい。

また、本社経費の予算額と決算額に差異の生じている施設が、41施設中21施設あった。本社経費は、原則として変動はないはずであり、本市では、変更する場合にはその理由等を決算見込書及びモニタリング評価調書に明記することとされている。本社経費が利益調整に使われ、市への本来の利益配分がなされなかったり、次年度の指定管理料算定が増額に傾いたりすることのないよう、改めて厳格に対処されたい。

さらに、依然、計画額に比して大幅な利益を計上している施設が数件認められた。利益がないように実績額を調整していないかのチェックはもとより、相応の利益が計上された場合には、利用料金の見直しによる利用者への還元や、次年度の指定管理料算定において当該利益を反映させた補正が確実に行われなければならない。指定管理者の経営努力に対するインセンティブには一定の配慮をしつつも、適正な指定管理料の設定により、市が制度のメリットを十分に享受できるよう十分に留意されたい。

ウ 市民等との連携・協働について

全 32 地区の住民自治協議会がスタートして 10 年になり、その活動は総じて定着してきたと言えるが、人口減少と高齢化で中山間地域を中心に、役員のなり手不足が課題になっている。財政支援の在り方とともに、例えば市民協働サポートセンターを通じるなどして N P O の協力を仰ぐなど、地域の活動を直接支えるマンパワーを確保していく仕組みを構築されたい。

エ 業務の最適化について

人口減少時代にあっても法律や制度が変わることによって、ともすれば増加しがちな事務事業は、不断の見直しが必要であることは言うまでもないが、働き方改革が進む中、縦割りの部署を越えて共通する事務を集約するような業務量削減への挑戦も必要である。他方、業務の効率化では、社会実装の進んでいる A I ・ R P A（定型業務の自動化）を早急に導入されるとともに、増加する管理職の時間外勤務にも配慮されたい。

また、事務処理ミスの防止に関しては、事務処理適正化対策委員会を通じた原因分析と再発防止策の検討・取組が、効果を挙げてきている。しかしそれは、システム、建設工事、メールの誤送信に関連するもの（システムをカスタマイズすることで防げるもの）であって、他方で今年に入ってから、職員の確認漏れや判断誤りに起因する事案が多発している。事務の一層の複雑化によるこうした要因のミスに対して、“職員の更なる意識改善を”といった、いわば精神論に訴えるだけでなく、再三述べてきているように、早急な内部統制の構築・運用が必要である。

最後に、国は、経済規模の縮小が懸念される人口減少・少子高齢社会にあっても、生産性を向上する「Society 5.0（超スマート社会）」の実現に向けた取組を重点的に進めている。本市も A I 等の最新技術による業務の効率化・省力化とともに、中長期的視野をもって政策形成と実行に当たる職員により、時代に合った行政サービスの質と量を維持していかななければならない。

職員一人ひとりの意識改革と、分野横断的課題に対する柔軟な部局間連携のもと、更に厳しさを増す財政状況を踏まえ、限りある資源を効率的・効果的に活用しながら、持続可能な行政運営を行っていくことが求められる。「最少の経費で最大の効果を挙げる」こと、「組織・運営の合理化に不断に努める」ことを常に念頭に、第五次長野市総合計画が目指す『幸せ実感都市 ながの』の実現に向けて、各々の施策に取り組みられるよう望むものである。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(※一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	増減 (C)-(D)
一般会計	総務部		857,959	160,529	697,430	0	0	0
	財政部	市税	730,024,737	910,645,799	△ 180,621,062	180,236,957	299,665,111	△ 119,428,154
	地域・市民生活部	改良住宅使用料	710,100	1,049,500	△ 339,400	65,000	156,000	△ 91,000
		その他	113,564	0	113,564	0	0	0
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	332,034,193	288,470,199	43,563,994	0	0	0
		災害援護資金貸付金	6,657,880	6,886,880	△ 229,000	0	0	0
		緊急通報装置利用者負担金	685,240	996,635	△ 311,395	0	0	0
		その他	310,750	312,150	△ 1,400	0	0	0
	こども未来部	保育料等	56,164,170	59,460,030	△ 3,295,860	918,820	1,156,140	△ 237,320
		児童扶養手当等の過払い返納金	12,053,464	13,775,734	△ 1,722,270	1,811,910	449,540	1,362,370
		その他	0	9,800	△ 9,800	4,800	0	4,800
	環境部	し尿処理手数料等	4,654,059	4,650,205	3,854	326,141	451,500	△ 125,359
		廃棄物撤去受託費	1,840,000	1,970,000	△ 130,000	0	0	0
		行政代執行費用	171,499,800	171,534,800	△ 35,000	0	0	0
	文化スポーツ振興部		56,940	0	56,940	0	0	0
	農林部		49,000	0	49,000	0	0	0
	建設部	市営住宅使用料等	49,674,604	55,367,049	△ 5,692,445	8,457,037	8,393,977	63,060
		市営住宅損害賠償金等	13,127,455	16,742,745	△ 3,615,290	3,323,883	1,139,940	2,183,943
		その他	569,146	627,946	△ 58,800	43,200	53,200	△ 10,000
	都市整備部		0	234,053	△ 234,053	0	0	0
教育委員会		196,695	255,325	△ 58,630	0	0	0	
	小計	1,381,279,756	1,533,149,379	△ 151,869,623	195,187,748	311,465,408	△ 116,277,660	
特別会計	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	68,798,722	71,030,458	△ 2,231,736	0	0	0
	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	1,142,704,290	1,144,265,819	△ 1,561,529	263,818,800	303,246,973	△ 39,428,173
		介護保険(保険料等)	100,427,890	111,187,701	△ 10,759,811	38,133,311	35,172,860	2,960,451
		後期高齢者医療(保険料)	29,092,950	25,173,350	3,919,600	4,962,900	3,833,850	1,129,050
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	47,929,018	49,269,616	△ 1,340,598	0	0	0
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	33,000	65,000	△ 32,000	0	0	0
	小計	1,388,985,870	1,400,991,944	△ 12,006,074	306,915,011	342,253,683	△ 35,338,672	
	計	2,770,265,626	2,934,141,323	△ 163,875,697	502,102,759	653,719,091	△ 151,616,332	

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入148,413,629,292円(予算額に対する割合91.1%)、歳出143,603,692,521円(同88.1%)で、歳入歳出差引額は4,809,936,771円である。

前年度に比較して、歳入では4,686,945,533円(3.1%)、歳出では6,534,812,743円(4.4%)、それぞれ減少している。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源2,593,655,000円を差し引いた2,216,281,771円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は444,924,210円の黒字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
予 算 現 額	162,927,014,000	164,977,937,000	167,635,248,000	176,423,677,000	193,416,177,000
歳 入 決 算 額	148,413,629,292	153,100,574,825	150,996,377,342	162,264,920,077	170,584,272,239
歳 出 決 算 額	143,603,692,521	150,138,505,264	147,666,681,373	156,849,117,526	165,595,710,595
歳入歳出差引額 (形式収支)	4,809,936,771	2,962,069,561	3,329,695,969	5,415,802,551	4,988,561,644
翌年度繰越財源	2,593,655,000	1,190,712,000	1,351,359,000	3,235,238,000	3,137,294,000
実 質 収 支 額	2,216,281,771	1,771,357,561	1,978,336,969	2,180,564,551	1,851,267,644
単 年 度 収 支 額	444,924,210	△ 206,979,408	△ 202,227,582	329,296,907	△ 66,905,711

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比	28年度
予 算 現 額 (A)	162,927,014,000	164,977,937,000	△ 2,050,923,000	98.8	167,635,248,000
調 定 額 (B)	149,990,096,796	154,945,189,612	△ 4,955,092,816	96.8	152,999,267,220
収 入 済 額 (C)	148,413,629,292	153,100,574,825	△ 4,686,945,533	96.9	150,996,377,342
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 14,513,384,708	△ 11,877,362,175	△ 2,636,022,533		△ 16,638,870,658
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	91.1	92.8	△ 1.7 ポイント		90.1
調定額に対する収納率 (C)/(B)	98.9	98.8	0.1 ポイント		98.7
不納欠損額	195,187,748	311,465,408	△ 116,277,660	62.7	244,700,604
収入未済額	1,381,279,756	1,533,149,379	△ 151,869,623	90.1	1,758,189,274

当年度の歳入決算額は 148,413,629,292 円で、予算額に対する収納率は 91.1%（前年度 92.8%）、調定額に対する収納率は 98.9%（同 98.8%）となっている。前年度に比較して 4,686,945,533 円（3.1%）の減となっている。

不納欠損額は 195,187,748 円で、前年度に比較して 116,277,660 円（37.3%）の減少となっている。

収入未済額は 1,381,279,756 円で、前年度に比較して 151,869,623 円（9.9%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,508,278,191	39.4	58,317,881,366	38.1	190,396,825	100.3
地 方 譲 与 税	1,298,834,000	0.9	1,283,557,001	0.8	15,276,999	101.2
利 子 割 交 付 金	106,797,000	0.1	92,428,000	0.1	14,369,000	115.5
配 当 割 交 付 金	181,419,000	0.1	220,557,000	0.1	△ 39,138,000	82.3
株式等譲渡所得割交付金	152,151,000	0.1	239,151,000	0.2	△ 87,000,000	63.6
地 方 消 費 税 交 付 金	7,680,849,000	5.2	7,363,108,000	4.8	317,741,000	104.3
ゴルフ場利用税交付金	52,082,100	0.0	52,764,530	0.0	△ 682,430	98.7
自動車取得税交付金	307,615,000	0.2	328,913,000	0.2	△ 21,298,000	93.5
地 方 特 例 交 付 金	243,575,000	0.2	202,812,000	0.1	40,763,000	120.1
地 方 交 付 税	20,679,954,000	13.9	19,507,969,000	12.7	1,171,985,000	106.0
交通安全対策特別交付金	65,270,000	0.0	71,069,000	0.0	△ 5,799,000	91.8
分 担 金 及 び 負 担 金	797,589,393	0.5	651,855,617	0.4	145,733,776	122.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,344,615,247	2.9	4,572,793,591	3.0	△ 228,178,344	95.0
国 庫 支 出 金	19,436,181,037	13.1	19,975,323,680	13.0	△ 539,142,643	97.3
県 支 出 金	8,661,420,745	5.8	7,932,373,898	5.2	729,046,847	109.2
財 産 収 入	841,689,552	0.6	739,305,533	0.5	102,384,019	113.8
寄 附 金	1,202,512,586	0.8	27,810,292	0.0	1,174,702,294	4,324.0
繰 入 金	2,609,609,189	1.8	4,907,028,150	3.2	△ 2,297,418,961	53.2
繰 越 金	2,076,390,561	1.4	2,340,526,969	1.5	△ 264,136,408	88.7
諸 収 入	7,022,196,691	4.7	8,436,547,198	5.5	△ 1,414,350,507	83.2
市 債	12,144,600,000	8.2	15,836,800,000	10.3	△ 3,692,200,000	76.7
合 計	148,413,629,292	100	153,100,574,825	100	△ 4,686,945,533	96.9

前年度と比較した各款別の収入済額において、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

市債は3,692,200,000円(23.3%)の減少となっている。これは主に、総合レクリエーションセンター竣工に伴う整備債の皆減によるものである。

繰入金は2,297,418,961円(46.8%)の減少となっている。これは主に、市制90周年記念文化施設建設基金及び庁舎整備基金の廃止に伴う一般会計への全額繰入れの減によるものである。

一方、寄附金は1,174,702,294円(4,324.0%)の増加となっている。これは主に、長野市開発公社からの寄附やふるさと応援寄附金の増によるものである。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	30年度		29年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	180,236,957	92.3	299,665,111	96.2	△119,428,154	60.1
分担金及び負担金	918,820	0.5	1,156,140	0.4	△237,320	79.5
使用料及び手数料	8,891,378	4.6	9,054,677	2.9	△163,299	98.2
諸収入	5,140,593	2.6	1,589,480	0.5	3,551,113	323.4
合計	195,187,748	100	311,465,408	100	△116,277,660	62.7

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	30年度		29年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	730,024,737	52.9	910,645,799	59.4	△180,621,062	80.2
分担金及び負担金	34,357,594	2.5	38,037,279	2.5	△3,679,685	90.3
使用料及び手数料	77,740,243	5.6	83,647,864	5.5	△5,907,621	92.9
財産収入	851,762	0.1	357,529	0.0	494,233	238.2
諸収入	538,305,420	39.0	500,460,908	32.6	37,844,512	107.6
合計	1,381,279,756	100	1,533,149,379	100	△151,869,623	90.1

収入未済の縮減に関しては、総括の「4 むすび」(P11)及び款別の審査結果(P19等)で述べたとおりである。

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

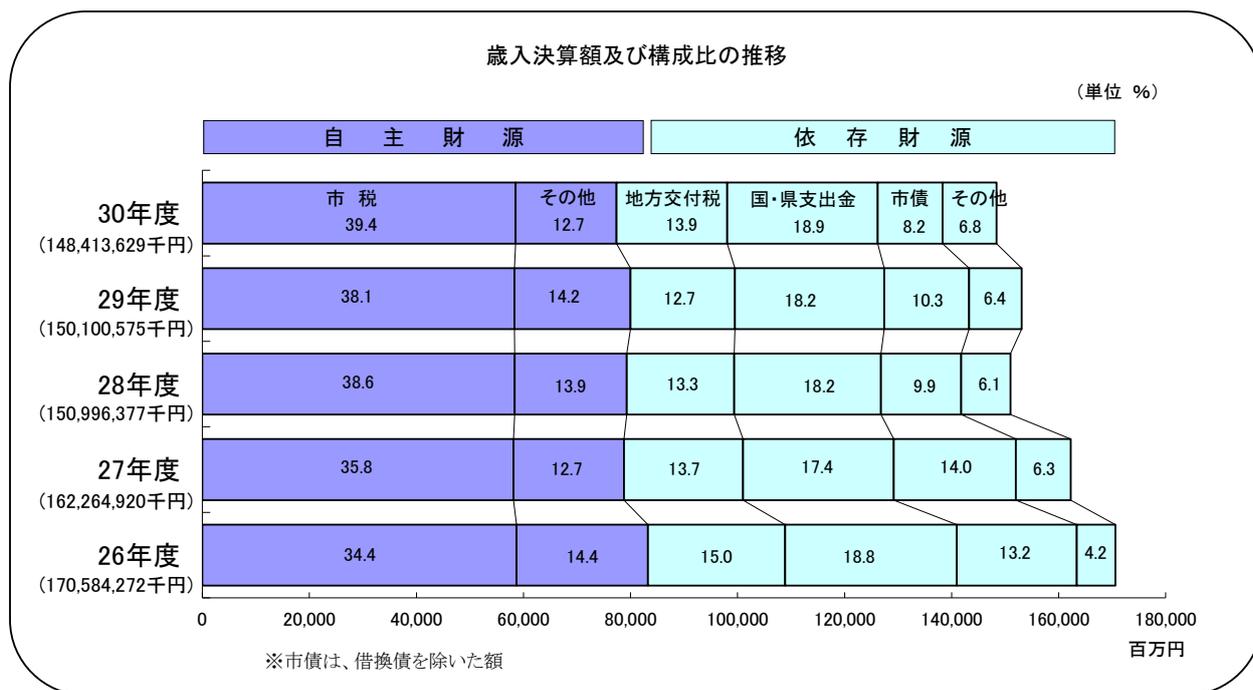
(単位 千円・%)

区分 款別	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	77,402,881	52.2	79,993,749	52.2	△ 2,590,867	96.8
市税	58,508,278	39.4	58,317,881	38.1	190,397	100.3
その他	18,894,603	12.7	21,675,867	14.2	△ 2,781,264	87.2
依存財源	71,010,748	47.8	73,106,826	47.8	△ 2,096,078	97.1
地方交付税	20,679,954	13.9	19,507,969	12.7	1,171,985	106.0
国・県支出金	28,097,602	18.9	27,907,698	18.2	189,904	100.7
市債	12,144,600	8.2	15,836,800	10.3	△ 3,692,200	76.7
その他	10,088,592	6.8	9,854,360	6.4	234,233	102.4
合計	148,413,629	100	153,100,575	100	△ 4,686,946	96.9

自主財源の決算額は77,402,881千円で、主に繰入金、諸収入、使用料及び手数料が減少したことにより、前年度に比較して2,590,867千円(3.2%)減少している。

また、依存財源の決算額は71,010,748千円で、主に市債が減少したことにより、前年度に比較して2,096,078千円(2.9%)減少している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と同率の52.2%となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比	28年度
予 算 現 額 (A)	57,659,000,000	58,262,000,000	△ 603,000,000	99.0	58,021,000,000
調 定 額 (B)	59,418,539,885	59,528,192,276	△ 109,652,391	99.8	59,754,566,083
収 入 済 額 (C)	58,508,278,191	58,317,881,366	190,396,825	100.3	58,359,740,158
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	849,278,191	55,881,366	793,396,825		338,740,158
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	101.5	100.1	1.4 ポイント		100.6
調定額に対する収納率 (C)/(B)	98.5	98.0	0.5 ポイント		97.7
不納欠損額	180,236,957	299,665,111	△ 119,428,154	60.1	228,497,650
収入未済額	730,024,737	910,645,799	△ 180,621,062	80.2	1,166,328,275

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項・目別	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比	28年度
	金 額	金 額			金 額
市 民 税	26,874,291,311	26,401,814,329	472,476,982	101.8	26,725,047,265
個 人	20,506,686,589	20,493,140,850	13,545,739	100.1	20,277,711,087
法 人	6,367,604,722	5,908,673,479	458,931,243	107.8	6,447,336,178
固 定 資 産 税	22,470,641,648	22,727,214,088	△ 256,572,440	98.9	22,469,561,525
固 定 資 産 税	22,208,095,948	22,468,557,188	△ 260,461,240	98.8	22,212,859,125
国有資産等所在 市町村交付金	262,545,700	258,656,900	3,888,800	101.5	256,702,400
軽 自 動 車 税	1,063,168,460	1,023,310,126	39,858,334	103.9	978,936,907
市 た ば こ 税	2,233,942,376	2,308,831,879	△ 74,889,503	96.8	2,442,472,905
入 湯 税	37,406,100	29,972,050	7,434,050	124.8	26,343,200
事 業 所 税	2,062,863,920	2,034,021,600	28,842,320	101.4	1,967,376,300
都 市 計 画 税	3,765,964,376	3,792,717,294	△ 26,752,918	99.3	3,750,002,056
合 計	58,508,278,191	58,317,881,366	190,396,825	100.3	58,359,740,158

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位 %))

項・目別	区分	収納率 (対調定額)				
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市 民 税		98.4	98.0	97.7	97.2	97.0
個 人		98.0	97.5	97.2	96.5	96.2
法 人		99.6	99.5	99.4	99.3	99.2
固 定 資 産 税		98.4	97.8	97.4	97.0	96.5
固 定 資 産 税		98.3	97.7	97.3	97.0	96.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税		97.6	97.4	97.2	96.7	96.3
市 た ば こ 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
事 業 所 税		99.7	98.9	98.7	98.8	98.3
都 市 計 画 税		98.3	97.7	97.4	97.0	96.5
合 計		98.5	98.0	97.7	97.3	97.0

収入済額は 58,508,278,191 円で、調定額に対して 98.5%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると 190,396,825 円 (0.3%) の増加となっている。これは主に、法人市民税の増によるものである。

収入未済額は 730,024,737 円で、主なものは、市民税 351,842,954 円及び固定資産税 298,184,316 円である。収入未済額を前年度に比較すると 180,621,062 円 (19.8%) の減少となっている。

不納欠損額は 180,236,957 円で、主なものは、市民税 87,620,088 円及び固定資産税 75,893,429 円である。不納欠損額を前年度に比較すると 119,428,154 円 (39.9%) の減少となっている。

収納率は着実に上昇してきているものの、収入未済額は依然多額である。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、資力がありながら催告に応じない滞納者に対しては、国税徴収法・地方税法等に基づく財産調査及び滞納処分を確実に実施するなどして、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	1,329,000,000	1,222,000,000	107,000,000	108.8
調 定 額 (B)	1,298,834,000	1,283,557,001	15,276,999	101.2
収 入 済 額 (C)	1,298,834,000	1,283,557,001	15,276,999	101.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 30,166,000	61,557,001	△ 91,723,001	
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	97.7	105.0	△ 7.3	
調定額に対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の407/1000に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
項別	金 額	金 額		
地方揮発油譲与税	375,023,000	371,926,000	3,097,000	100.8
自動車重量譲与税	923,811,000	911,631,000	12,180,000	101.3
地方道路譲与税	0	1	△ 1	0.0
合 計	1,298,834,000	1,283,557,001	15,276,999	101.2

収入済額は1,298,834,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると15,276,999円の増加となっている。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	81,000,000	78,000,000	3,000,000	103.8
調 定 額 (B)	106,797,000	92,428,000	14,369,000	115.5
収 入 済 額 (C)	106,797,000	92,428,000	14,369,000	115.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	25,797,000	14,428,000	11,369,000	
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	131.8	118.5	13.3	
調定額に対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は106,797,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると14,369,000円(15.5%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	209,000,000	163,000,000	46,000,000	128.2
調 定 額 (B)	181,419,000	220,557,000	△ 39,138,000	82.3
収 入 済 額 (C)	181,419,000	220,557,000	△ 39,138,000	82.3
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 27,581,000	57,557,000	△ 85,138,000	
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	86.8	135.3	△ 48.5	
調定額に対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は181,419,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると39,138,000円(17.7%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	209,000,000	134,000,000	75,000,000	156.0
調 定 額 (B)	152,151,000	239,151,000	△ 87,000,000	63.6
収 入 済 額 (C)	152,151,000	239,151,000	△ 87,000,000	63.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 56,849,000	105,151,000	△ 162,000,000	
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	72.8	178.5	△ 105.7	
調定額に対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は152,151,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると87,000,000円(36.4%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	7,319,000,000	7,147,000,000	172,000,000	102.4
調 定 額 (B)	7,680,849,000	7,363,108,000	317,741,000	104.3
収 入 済 額 (C)	7,680,849,000	7,363,108,000	317,741,000	104.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	361,849,000	216,108,000	145,741,000	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	104.9	103.0	1.9 ポイント	
調 定 額 対 する 収 納 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税相当額（消費税額の17/63）を各都道府県の消費に相当する額に応じて精算した後の金額の1/2に相当する額のうち、1%分は各1/2を人口と従業者数で、0.7%分は人口のみであん分した合計額を市町村に交付されるものである。

収入済額は7,680,849,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると317,741,000円（4.3%）の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	51,000,000	53,000,000	△ 2,000,000	96.2
調 定 額 (B)	52,082,100	52,764,530	△ 682,430	98.7
収 入 済 額 (C)	52,082,100	52,764,530	△ 682,430	98.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	1,082,100	△ 235,470	1,317,570	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	102.1	99.6	2.5 ポイント	
調 定 額 対 する 収 納 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税（県税）収入額の7/10に相当する額が交付されるものである。

収入済額は52,082,100円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると682,430円（1.3%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	307,000,000	247,000,000	60,000,000	124.3
調 定 額 (B)	307,615,000	328,913,000	△ 21,298,000	93.5
収 入 済 額 (C)	307,615,000	328,913,000	△ 21,298,000	93.5
予算現額と収入済額との差 (C)－(A)	615,000	81,913,000	△ 81,298,000	
予算現額に対する収納率 (C)／(A)	100.2	133.2	△ 33.0 ポイント	
調定額に対する収納率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の95/100のうち7/10に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積であん分し交付されるものである。

収入済額は307,615,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると21,298,000円（6.5%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	235,000,000	203,000,000	32,000,000	115.8
調 定 額 (B)	243,575,000	202,812,000	40,763,000	120.1
収 入 済 額 (C)	243,575,000	202,812,000	40,763,000	120.1
予算現額と収入済額との差 (C)－(A)	8,575,000	△ 188,000	8,763,000	
予算現額に対する収納率 (C)／(A)	103.6	99.9	3.7 ポイント	
調定額に対する収納率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人住民税の減収補填措置として交付されるものである。

収入済額は243,575,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると40,763,000円（20.1%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	19,602,000,000	20,050,000,000	△ 448,000,000	97.8
調 定 額 (B)	20,679,954,000	19,507,969,000	1,171,985,000	106.0
収 入 済 額 (C)	20,679,954,000	19,507,969,000	1,171,985,000	106.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	1,077,954,000	△ 542,031,000	1,619,985,000	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	105.5	97.3	8.2 ポイント	
調定額に対 する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は20,679,954,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると1,171,985,000円(6.0%)の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	87.5
調 定 額 (B)	65,270,000	71,069,000	△ 5,799,000	91.8
収 入 済 額 (C)	65,270,000	71,069,000	△ 5,799,000	91.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 4,730,000	△ 8,931,000	4,201,000	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	93.2	88.8	4.4 ポイント	
調定額に対 する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は65,270,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると5,799,000円(8.2%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	798,859,000	669,020,000	129,839,000	119.4
調 定 額 (B)	832,865,807	691,049,036	141,816,771	120.5
収 入 済 額 (C)	797,589,393	651,855,617	145,733,776	122.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 1,269,607	△ 17,164,383	15,894,776	
予 算 現 額 に 対 す る 収 納 率 (C)/(A)	99.8	97.4	2.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 納 率 (C)/(B)	95.8	94.3	1.5 ポイント	
不 納 欠 損 額	918,820	1,156,140	△ 237,320	79.5
収 入 未 済 額	34,357,594	38,037,279	△ 3,679,685	90.3

収入済額は797,589,393円で、調定額に対して95.8%の収納率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは消防費負担金513,251,685円である。収入済額を前年度に比較すると145,733,776円(22.4%)の増加となっている。

収入未済額は34,357,594円で、主なものは児童福祉費負担金33,620,830円である。収入未済額を前年度に比較すると3,679,685円(9.7%)の減少となっている。

不納欠損額は918,820円で、全額児童福祉費負担金である。これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額を前年度に比較すると237,320円(20.5%)の減少となっている。

保育所保育料は、強制徴収が可能な公債権であることから、資力がありながら催告に応じない滞納者に対しては、財産調査及び滞納処分を適切に実施するなど、マニュアル等に基づいて債権管理を徹底し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,344,383,000	4,594,747,000	△ 250,364,000	94.6
調 定 額 (B)	4,431,246,868	4,665,496,132	△ 234,249,264	95.0
収 入 済 額 (C)	4,344,615,247	4,572,793,591	△ 228,178,344	95.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	232,247	△ 21,953,409	22,185,656	
予 算 現 額 に 対 す る 収 納 率 (C)/(A)	100.0	99.5	0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 納 率 (C)/(B)	98.0	98.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	8,891,378	9,054,677	△ 163,299	98.2
収 入 未 済 額	77,740,243	83,647,864	△ 5,907,621	92.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
使 用 料	2,904,151,180	3,048,977,122	△ 144,825,942	95.3
手 数 料	1,440,464,067	1,523,816,469	△ 83,352,402	94.5
合 計	4,344,615,247	4,572,793,591	△ 228,178,344	95.0

収入済額は4,344,615,247円で、調定額に対して98.0%の収納率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、児童福祉使用料 1,724,978,210 円及び環境清掃手数料 1,179,900,465 円である。収入済額を前年度に比較すると 228,178,344 円 (5.0%) の減少となっている。

収入未済額は77,740,243円で、主なものは住宅使用料 49,605,738 円である。収入未済額を前年度に比較すると 5,907,621 円 (7.1%) の減少となっている。

不納欠損額は8,891,378円で、主なものは住宅使用料 8,457,037 円である。これは、住宅使用料の滞納分につき消滅時効が成立したもの等である。不納欠損額を前年度に比較すると 163,299 円 (1.8%) の減少となっている。

本市では市営住宅使用料を非強制徴収公債権と位置付けている。しかし、判例は「特段の規定のない限り、民法や借地借家法が適用される民間の賃貸住宅と同様の対応となる」としており、消滅時効の援用の要否、ひいては不納欠損処理の要件にも差異が生ずるので、是非を検討されたい。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
予 算 現 額 (A)	23,748,247,000	23,034,579,000	713,668,000	103.1
調 定 額 (B)	19,436,181,037	19,975,323,680	△ 539,142,643	97.3
収 入 済 額 (C)	19,436,181,037	19,975,323,680	△ 539,142,643	97.3
予算現額と収入済額との差 (C)－(A)	△ 4,312,065,963	△ 3,059,255,320	△ 1,252,810,643	
予算現額に対する収納率 (C)／(A)	81.8	86.7	△ 4.9 ポイント	
調定額に対する収納率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
国 庫 負 担 金	15,490,834,613	15,083,249,721	407,584,892	102.7
国 庫 補 助 金	3,831,756,593	4,677,630,943	△ 845,874,350	81.9
国 庫 委 託 金	113,589,831	214,443,016	△ 100,853,185	53.0
合 計	19,436,181,037	19,975,323,680	△ 539,142,643	97.3

収入済額は19,436,181,037円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金15,132,372,412円である。収入済額を前年度に比較すると539,142,643円(2.7%)の減少となっている。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	9,439,446,000	8,566,936,000	872,510,000	110.2
調 定 額 (B)	8,661,420,745	7,932,373,898	729,046,847	109.2
収 入 済 額 (C)	8,661,420,745	7,932,373,898	729,046,847	109.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 778,025,255	△ 634,562,102	△ 143,463,153	
予 算 現 額 に 対 する 収 納 率 (C)/(A)	91.8	92.6	△ 0.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 納 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		増 減	前年度対比
	30年度	29年度		
	金 額	金 額		
県 負 担 金	5,251,059,235	5,182,031,817	69,027,418	101.3
県 補 助 金	2,600,154,894	2,007,096,846	593,058,048	129.5
県 委 託 金	810,206,616	743,245,235	66,961,381	109.0
合 計	8,661,420,745	7,932,373,898	729,046,847	109.2

収入済額は8,661,420,745円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金5,242,824,210円である。収入済額を前年度に比較すると729,046,847円(9.2%)の増加となっている。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	855,334,000	636,655,000	218,679,000	134.3
調 定 額 (B)	842,541,314	739,663,062	102,878,252	113.9
収 入 済 額 (C)	841,689,552	739,305,533	102,384,019	113.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 13,644,448	102,650,533	△ 116,294,981	
予算現額に 対する 収 納 率 (C)/(A)	98.4	116.1	△ 17.7 ポイント	
調 定 額 に 対する 収 納 率 (C)/(B)	99.9	100.0	△ 0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	851,762	357,529	494,233	238.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
財 産 運 用 収 入	377,025,454	365,658,839	11,366,615	103.1
財 産 売 払 収 入	464,664,098	373,646,694	91,017,404	124.4
合 計	841,689,552	739,305,533	102,384,019	113.8

収入済額は841,689,552円で、調定額に対して99.9%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入 349,654,990 円及び不動産売払収入 290,728,168 円である。収入済額を前年度に比較すると 102,384,019 円 (13.8%) の増加となっている。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,008,670,000	114,430,000	894,240,000	881.5
調 定 額 (B)	1,202,512,586	27,810,292	1,174,702,294	4,324.0
収 入 済 額 (C)	1,202,512,586	27,810,292	1,174,702,294	4,324.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	193,842,586	△ 86,619,708	280,462,294	
予算現額に 対する 収 納 率 (C)/(A)	119.2	24.3	94.9 ポイント	
調 定 額 に 対する 収 納 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は1,202,512,586円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、一般寄附金 703,250,000 円及びふるさと応援寄附金 447,548,264 円である。収入済額を前年度に比較すると 1,174,702,294 円 (4,324.0%) の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,935,621,000	8,333,698,000	△ 3,398,077,000	59.2
調 定 額 (B)	2,609,609,189	4,907,028,150	△ 2,297,418,961	53.2
収 入 済 額 (C)	2,609,609,189	4,907,028,150	△ 2,297,418,961	53.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,326,011,811	△ 3,426,669,850	1,100,658,039	
予算現額に 対する 収 納 率 (C)/(A)	52.9	58.9	△ 6.0 ポイント	
調 定 額 に 対する 収 納 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は2,609,609,189円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、大学整備基金繰入金 1,265,156,000 円及び財政調整基金繰入金 1,000,000,000 円である。収入済額を前年度に比較すると 2,297,418,961 円 (46.8%) の減少となっている。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,076,390,000	2,340,527,000	△ 264,137,000	88.7
調 定 額 (B)	2,076,390,561	2,340,526,969	△ 264,136,408	88.7
収 入 済 額 (C)	2,076,390,561	2,340,526,969	△ 264,136,408	88.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	561	△ 31	592	
予算現額に 対する収納率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調定額に 対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は2,076,390,561円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を前年度に比較すると264,136,408円(11.3%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	7,963,864,000	8,970,145,000	△ 1,006,281,000	88.8
調 定 額 (B)	7,565,642,704	8,938,597,586	△ 1,372,954,882	84.6
収 入 済 額 (C)	7,022,196,691	8,436,547,198	△ 1,414,350,507	83.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 941,667,309	△ 533,597,802	△ 408,069,507	
予算現額に 対する収納率 (C)/(A)	88.2	94.1	△ 5.9 ポイント	
調定額に 対する収納率 (C)/(B)	92.8	94.4	△ 1.6 ポイント	
不 納 欠 損 額	5,140,593	1,589,480	3,551,113	323.4
収 入 未 済 額	538,305,420	500,460,908	37,844,512	107.6

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
延滞金、加算金及び過料	51,106,103	55,743,390	△ 4,637,287	91.7
預 金 利 子	891,918	400,820	491,098	222.5
貸付金元利収入	5,424,920,927	6,031,470,928	△ 606,550,001	89.9
受託事業収入	82,584,343	106,060,291	△ 23,475,948	77.9
雑 入	1,462,693,400	2,242,871,769	△ 780,178,369	65.2
合 計	7,022,196,691	8,436,547,198	△ 1,414,350,507	83.2

収入済額は7,022,196,691円で、調定額に対して92.8%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入5,357,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると1,414,350,507円(16.8%)の減少となっている。

収入未済額は538,305,420円で、主なものは雑入531,346,514円である。これは、生活保護法に基づく返還金、行政代執行費用及び市営住宅損害賠償金である。収入未済額を前年度に比較すると37,844,512円(7.6%)の増加となっている。

不納欠損額は5,140,593円で、全額雑入である。これは主に、市営住宅損害賠償金の滞納分(3,323,883円)及び児童扶養手当過払返還金の滞納分(1,811,910円)につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額を前年度に比較すると3,551,113円(323.4%)の増加となっている。

なお、このうち、私債権を公債権と誤認し、消滅時効が完成したとして不納欠損処分を行った事象があった(本件は、令和元年度予算に復活調定済)。地方自治法に基づく債権の種別及びこれに従って成すべき債権管理の方法を再確認し、再発防止を徹底されたい。

収納率は低下傾向にあり、収入未済額は年々増加している。負担の公平性の観点からも、一部納付等による時効の中断や、納付誓約書の徴取、連帯保証人への早期請求など、マニュアル等に基づいて債権管理を徹底されたい。

生活保護法第78条に基づく返還金等の強制徴収公債権については、資力がありながら催告に応じない等悪質な滞納者に対しては、適時財産調査のうえ、滞納処分を適切に実施されたい。

また、市営住宅損害賠償金等の非強制徴収公債権やその他の私債権に関しても、悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立てや訴えの提起等法的手段をも辞さない姿勢で債権回収の実効を高め、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、行政代執行費用については、収入未済額が171,499,800円と高額であり、納入義務者の資産状況では一括納付が困難なため毎月分割納付しているが、納付額が少額であるため完納の目処はたっていない。分納額の増額交渉を行うなど、今後も引き続き粘り強く対応し、早期徴収に努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	30年度	29年度		
予 算 現 額 (A)	20,685,200,000	20,078,200,000	607,000,000	103.0
調 定 額 (B)	12,144,600,000	15,836,800,000	△ 3,692,200,000	76.7
収 入 済 額 (C)	12,144,600,000	15,836,800,000	△ 3,692,200,000	76.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 8,540,600,000	△ 4,241,400,000	△ 4,299,200,000	
予算現額に 対する 収 納 率 (C)/(A)	58.7	78.9	△ 20.2 ポイント	
調 定 額 に 対する 収 納 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	年度		増 減	前年度 対 比
	30年度 金 額	29年度 金 額		
総 務 債	236,600,000	445,600,000	△ 209,000,000	53.1
民 生 債	190,600,000	428,700,000	△ 238,100,000	44.5
衛 生 環 境 債	725,100,000	610,000,000	115,100,000	118.9
農 林 業 債	380,500,000	243,300,000	137,200,000	156.4
商 工 観 光 債	8,800,000	33,500,000	△ 24,700,000	26.3
土 木 債	2,444,300,000	3,084,900,000	△ 640,600,000	79.2
消 防 債	47,400,000	48,500,000	△ 1,100,000	97.7
教 育 債	908,400,000	4,383,000,000	△ 3,474,600,000	20.7
災 害 復 旧 債	163,000,000	54,000,000	109,000,000	301.9
過疎地域自立促進事業債	88,800,000	58,200,000	30,600,000	152.6
水 道 事 業 債	296,700,000	212,000,000	84,700,000	140.0
臨時財政対策債	6,654,400,000	6,235,100,000	419,300,000	106.7
合 計	12,144,600,000	15,836,800,000	△ 3,692,200,000	76.7

収入済額は12,144,600,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、臨時財政対策債6,654,400,000円及び土木債2,444,300,000円である。収入済額を前年度に比較すると3,692,200,000円(23.3%)の減少となっている。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比	28年度
予 算 現 額 (A)	162,927,014,000	164,977,937,000	△ 2,050,923,000	98.8	167,635,248,000
支 出 済 額 (B)	143,603,692,521	150,138,505,264	△ 6,534,812,743	95.6	147,666,681,373
執 行 率 (B)÷(A)	88.1	91.0	△ 2.9 ポイント		88.1
翌年度繰越額 (C)	9,847,125,000	5,489,987,000	4,357,138,000	179.4	8,181,251,000
不用額 (A)-(B)+(C)	9,476,196,479	9,349,444,736	126,751,743	101.4	11,787,315,627

当年度の歳出決算額は143,603,692,521円で、予算現額に対して88.1%（前年度91.0%）の執行率となっている。前年度に比較して6,534,812,743円（4.4%）の減少となっている。

翌年度繰越額は9,847,125,000円で、前年度に比較して4,357,138,000円（79.4%）の増加となっている。

不用額は9,476,196,479円で、前年度に比較して126,751,743円（1.4%）の増加となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 款別	30年度	29年度	前年度比較	
	支出済額	支出済額	増減額	前年度 対 比
議 会 費	717,249,950	700,854,272	16,395,678	102.3
総 務 費	16,328,405,351	16,507,253,665	△ 178,848,314	98.9
民 生 費	51,364,368,923	52,481,166,813	△ 1,116,797,890	97.9
衛 生 環 境 費	12,648,572,886	13,251,707,248	△ 603,134,362	95.4
労 働 費	201,974,642	202,379,871	△ 405,229	99.8
農 林 業 費	2,131,514,194	1,798,015,673	333,498,521	118.5
商 工 観 光 費	8,768,826,101	8,707,080,024	61,746,077	100.7
土 木 費	17,572,619,396	17,819,068,857	△ 246,449,461	98.6
消 防 費	4,594,857,721	5,021,733,382	△ 426,875,661	91.5
教 育 費	12,090,511,770	16,904,261,633	△ 4,813,749,863	71.5
災 害 復 旧 費	1,479,332,060	1,080,299,036	399,033,024	136.9
公 債 費	15,705,459,527	15,664,684,790	40,774,737	100.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	143,603,692,521	150,138,505,264	△ 6,534,812,743	95.6

前年度と比較した各款別の支出済額において、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

災害復旧費は 399,033,024 円 (36.9%) の増加となっている。これは主に、前年度の災害復旧事業の繰越分である。

農林業費は 333,498,521 円 (18.5%) の増加となっている。これは主に、ジビエ加工センター等の整備事業費の増によるものである。

一方、教育費は 4,813,749,863 円 (28.5%) の減少となっている。これは主に、総合レクリエーションセンター竣工に伴う建設事業費の皆減によるものである。

民生費は 1,116,797,890 円 (2.1%) の減少となっている。これは主に、経済対策臨時福祉給付金事業の終了に伴う皆減によるものである。

衛生環境費は 603,134,362 円 (4.6%) の減少となっている。これは主に、ごみ焼却施設周辺環境整備事業の工事竣工に伴う建設費等の減によるものである。

(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

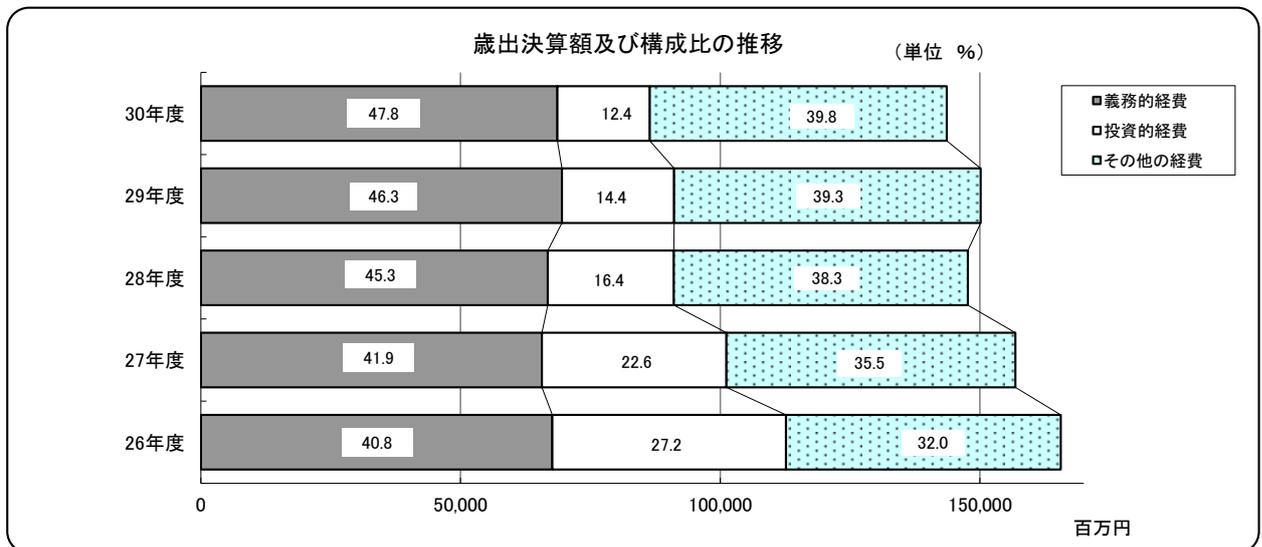
区分 性質別	30 年 度		29 年 度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
義務的経費						
人件費	23,456,635	16.3	23,692,253	15.8	△ 235,618	99.0
扶助費	29,468,578	20.5	30,154,394	20.1	△ 685,816	97.7
公債費	15,705,380	10.9	15,664,635	10.4	40,745	100.3
計	68,630,593	47.8	69,511,282	46.3	△ 880,689	98.7
投資的経費						
普通建設事業費	16,342,422	11.4	20,535,264	13.7	△ 4,192,842	79.6
うち補助事業	8,052,699	5.6	7,482,489	5.0	570,210	107.6
うち単独事業	8,289,723	5.8	13,052,775	8.7	△ 4,763,052	63.5
災害復旧費	1,479,332	1.0	1,080,839	0.7	398,493	136.9
計	17,821,754	12.4	21,616,103	14.4	△ 3,794,349	82.4
その他の経費						
物件費	18,358,074	12.8	18,507,233	12.3	△ 149,159	99.2
補助費等	15,477,379	10.8	16,000,981	10.7	△ 523,602	96.7
貸付金	5,406,206	3.8	6,012,603	4.0	△ 606,397	89.9
その他	17,909,687	12.5	18,490,303	12.3	△ 580,616	96.9
計	57,151,346	39.8	59,011,120	39.3	△ 1,859,774	96.8
合 計	143,603,693	100	150,138,505	100	△ 6,534,812	95.6

義務的経費は 68,630,593 千円で、前年度に比較して 880,689 千円 (1.3%) 減少している。これは主に、扶助費の減によるものである。

投資的経費は 17,821,754 千円で、前年度に比較して 3,794,349 千円 (17.6%) 減少している。これは主に、普通建設事業費の減によるものである。

その他の経費は 57,151,346 千円で、前年度に比較して 1,859,774 千円 (3.2%) 減少している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は 1.5 ポイント上昇し 47.8%、投資的経費は 2.0 ポイント低下し 12.4%、その他の経費は 0.5 ポイント上昇し 39.8%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	735,040,000	735,351,000	△ 311,000	100.0
支 出 済 額 (B)	717,249,950	700,854,272	16,395,678	102.3
執 行 率 (B) / (A)	97.6	95.3	2.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	17,790,050	34,496,728	△ 16,706,678	51.6

支出済額は717,249,950円で、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬274,475,674円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると16,395,678円(2.3%)増加している。

不用額は17,790,050円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	18,921,388,000	17,774,419,000	1,146,969,000	106.5
支 出 済 額 (B)	16,328,405,351	16,507,253,665	△ 178,848,314	98.9
執 行 率 (B) / (A)	86.3	92.9	△ 6.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,319,108,000	198,569,000	1,120,539,000	664.3
不用額 (A) - ((B) + (C))	1,273,874,649	1,068,596,335	205,278,314	119.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
総 務 管 理 費	13,718,326,085	13,742,152,397	△ 23,826,312	99.8
徴 税 費	1,506,446,102	1,587,945,762	△ 81,499,660	94.9
戸籍住民基本台帳費	729,228,810	764,082,975	△ 34,854,165	95.4
選 挙 費	223,996,652	268,813,581	△ 44,816,929	83.3
統 計 調 査 費	50,282,745	45,282,570	5,000,175	111.0
監 査 委 員 費	100,124,957	98,976,380	1,148,577	101.2
合 計	16,328,405,351	16,507,253,665	△ 178,848,314	98.9

支出済額は16,328,405,351円で、予算現額に対して86.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは職員手当等3,223,197,503円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると178,848,314円(1.1%)の減となっており、これは主に、徴税費の減によるものである。

不用額は1,273,874,649円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額1,319,108,000円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち防災行政無線デジタル化整備事業外7件、徴税費のうち税情報システム整備事業及び選挙費のうち県議会議員選挙にかかるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		54,455,166,000	55,226,792,000	△ 771,626,000	98.6
支 出 済 額 (B)		51,364,368,923	52,481,166,813	△ 1,116,797,890	97.9
執 行 率 (B)÷(A)		94.3	95.0	△ 0.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		845,377,000	434,472,000	410,905,000	194.6
不 用 額 (A)-(B)+(C)		2,245,420,077	2,311,153,187	△ 65,733,110	97.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
社 会 福 祉 費		12,118,801,379	12,612,803,694	△ 494,002,315	96.1
児 童 福 祉 費		22,173,352,052	22,682,504,496	△ 509,152,444	97.8
老 人 福 祉 費		10,983,725,782	11,158,480,213	△ 174,754,431	98.4
生 活 保 護 費		6,088,489,710	6,027,378,410	61,111,300	101.0
合 計		51,364,368,923	52,481,166,813	△ 1,116,797,890	97.9

支出済額は51,364,368,923円で、予算現額に対して94.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費23,113,255,718円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると1,116,797,890円(2.1%)の減少となっており、これは主に、児童福祉費及び社会福祉費の減によるものである。

不用額は2,245,420,077円で、主なものは、児童福祉費及び老人福祉費である。

翌年度繰越額845,377,000円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち社会福祉施設等施設整備費補助金、児童福祉費のうち子どもプラザ空調設備整備事業及び老人福祉費のうち(仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業(老人福祉センター分)にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		13,354,091,000	13,842,032,000	△ 487,941,000	96.5
支 出 済 額 (B)		12,648,572,886	13,251,707,248	△ 603,134,362	95.4
執 行 率 (B)÷(A)		94.7	95.7	△ 1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	60,495,000	△ 60,495,000	0.0
不用額 (A)-(B)+(C)		705,518,114	529,829,752	175,688,362	133.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
保 健 衛 生 費		4,627,922,872	4,966,817,742	△ 338,894,870	93.2
環 境 総 務 費		360,250,327	364,717,495	△ 4,467,168	98.8
環 境 清 掃 費		6,927,971,687	7,217,123,011	△ 289,151,324	96.0
水 道 費		732,428,000	703,049,000	29,379,000	104.2
合 計		12,648,572,886	13,251,707,248	△ 603,134,362	95.4

支出済額は12,648,572,886円で、予算現額に対して94.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金 3,973,458,688 円、委託料 3,317,896,264 円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると603,134,362円(4.6%)の減少となっており、これは主に、保健衛生費及び環境清掃費の減によるものである。

不用額は705,518,114円で、主なものは環境清掃費である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		212,197,000	209,247,000	2,950,000	101.4
支 出 済 額 (B)		201,974,642	202,379,871	△ 405,229	99.8
執 行 率 (B)÷(A)		95.2	96.7	△ 1.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		10,222,358	6,867,129	3,355,229	148.9

支出済額は201,974,642円で、予算現額に対して95.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料94,426,960円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると405,229円(0.2%)の減少となっている。

不用額は10,222,358円で、主なものは労働諸費である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		2,563,532,000	2,188,253,000	375,279,000	117.1
支 出 済 額 (B)		2,131,514,194	1,798,015,673	333,498,521	118.5
執 行 率 (B)÷(A)		83.1	82.2	0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		25,205,000	57,703,000	△ 32,498,000	43.7
不 用 額 (A)-(B)+(C)		406,812,806	332,534,327	74,278,479	122.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
農 業 費		1,897,754,115	1,557,635,191	340,118,924	121.8
林 業 費		233,760,079	240,380,482	△ 6,620,403	97.2
合 計		2,131,514,194	1,798,015,673	333,498,521	118.5

支出済額は2,131,514,194円で、予算現額に対して83.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金667,202,177円、工事請負費504,920,800円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると333,498,521円(18.5%)の増加となっており、これは主に農業費の増によるものである。

不用額は406,812,806円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額25,205,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち市単土地改良事業外2件及び林業費のうち林道すざり石線開設事業にかかるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		10,285,327,000	9,778,863,000	506,464,000	105.2
支 出 済 額 (B)		8,768,826,101	8,707,080,024	61,746,077	100.7
執 行 率 (B)／(A)		85.3	89.0	△ 3.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		342,722,000	2,592,000	340,130,000	13,222.3
不用額 (A)－(B)＋(C)		1,173,778,899	1,069,190,976	104,587,923	109.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
商 工 費		6,116,983,803	6,855,558,923	△ 738,575,120	89.2
観 光 費		2,651,842,298	1,851,521,101	800,321,197	143.2
合 計		8,768,826,101	8,707,080,024	61,746,077	100.7

支出済額は8,768,826,101円で、予算現額に対して85.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金5,357,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると61,746,077円(0.7%)の増加となっている。

不用額は1,173,778,899円で、主なものは商工費のうち商工業振興費である。

翌年度繰越額342,722,000円は、全額繰越明許費であり、観光費のうち国民宿舎松代荘改修事業にかかるものの外2件である。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		22,920,497,000	22,998,705,000	△ 78,208,000	99.7
支 出 済 額 (B)		17,572,619,396	17,819,068,857	△ 246,449,461	98.6
執 行 率 (B)／(A)		76.7	77.5	△ 0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		3,732,928,000	2,805,679,000	927,249,000	133.0
不用額 (A)－(B)＋(C)		1,614,949,604	2,373,957,143	△ 759,007,539	68.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
土 木 管 理 費	393,562,665	399,229,185	△ 5,666,520	98.6
道 路 橋 り よ う 費	4,698,692,297	5,134,447,654	△ 435,755,357	91.5
河 川 水 路 費	718,215,963	989,160,785	△ 270,944,822	72.6
都 市 計 画 費	7,662,704,727	7,552,305,533	110,399,194	101.5
土 地 区 画 整 理 費	2,293,755,116	1,781,289,288	512,465,828	128.8
住 宅 費	1,805,688,628	1,962,636,412	△ 156,947,784	92.0
合 計	17,572,619,396	17,819,068,857	△ 246,449,461	98.6

支出済額は17,572,619,396円で、予算現額に対して76.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金 5,223,467,714 円、工事請負費 4,873,326,401 円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額を前年度と比較すると246,449,461円(1.4%)の減少となっており、これは主に、道路橋りょう費及び河川水路費の減によるものである。

不用額は1,614,949,604円で、主なものは道路橋りょう費である。

翌年度繰越額3,732,928,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外6件、河川水路費のうち河川水路改修事業外2件、都市計画費のうち街路事業外6件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外4件、住宅費のうち市営住宅返目団地全面改善・建替事業にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
予 算 現 額 (A)	4,675,982,000	5,147,499,000	△ 471,517,000	90.8
支 出 済 額 (B)	4,594,857,721	5,021,733,382	△ 426,875,661	91.5
執 行 率 (B)÷(A)	98.3	97.6	0.7 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)	10,585,000	30,982,000	△ 20,397,000	34.2
不 用 額 (A)-((B)+(C))	70,539,279	94,783,618	△ 24,244,339	74.4

支出済額は4,594,857,721円で、予算現額に対して98.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,806,483,093円及び職員手当等1,175,076,678円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額を前年度と比較すると426,875,661円(8.5%)の減少となっている。

不用額は70,539,279円である。

翌年度繰越額 10,585,000 円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち東口第 6 号街区公園耐震性貯水槽設置事業外 1 件にかかるものである。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		16,618,704,000	18,782,119,000	△ 2,163,415,000	88.5
支 出 済 額 (B)		12,090,511,770	16,904,261,633	△ 4,813,749,863	71.5
執 行 率 (B)÷(A)		72.8	90.0	△ 17.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		3,198,966,000	765,932,000	2,433,034,000	417.7
不 用 額 (A)-(B)+(C)		1,329,226,230	1,111,925,367	217,300,863	119.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
教 育 総 務 費		1,740,938,790	1,698,763,215	42,175,575	102.5
小 学 校 費		2,042,801,001	2,854,532,265	△ 811,731,264	71.6
中 学 校 費		1,060,431,897	1,335,973,018	△ 275,541,121	79.4
高 等 学 校 費		513,855,744	521,289,582	△ 7,433,838	98.6
社 会 教 育 費		3,155,272,788	2,858,377,290	296,895,498	110.4
保 健 体 育 費		3,577,211,550	7,635,326,263	△ 4,058,114,713	46.9
合 計		12,090,511,770	16,904,261,633	△ 4,813,749,863	71.5

支出済額は 12,090,511,770 円で、予算現額に対して 72.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料 2,426,941,021 円及び工事請負費 2,234,725,437 である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると 4,813,749,863 円 (28.5%) の減少となっており、これは主に、保健体育費の減によるものである。

不用額は 1,329,226,230 円で、主なものは、中学校費及び社会教育費である。

翌年度繰越額 3,198,966,000 円は、全額繰越明許費であり、小学校費のうち小学校大規模改造事業外 1 件、中学校費のうち中学校大規模改造事業、社会教育費のうち (仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 (公民館分) 外 4 件、保健体育費のうち南長野運動公園総合運動場改修事業外 2 件にかかるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		2,273,628,000	2,419,859,000	△ 146,231,000	94.0
支 出 済 額 (B)		1,479,332,060	1,080,299,036	399,033,024	136.9
執 行 率 (B)÷(A)		65.1	44.6	20.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		372,234,000	1,133,563,000	△ 761,329,000	32.8
不 用 額 (A)-(B)+(C)		422,061,940	205,996,964	216,064,976	204.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
公共土木施設災害復旧費		1,014,335,530	769,761,117	244,574,413	131.8
農林施設災害復旧費		443,601,730	310,537,919	133,063,811	142.8
教育施設災害復旧費		21,394,800	0	21,394,800	—
合 計		1,479,332,060	1,080,299,036	399,033,024	136.9

支出済額は1,479,332,060円で、予算現額に対して65.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費11,255,515,181円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。支出済額を前年度に比較すると399,033,024円(36.9%)の増加となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は422,061,940円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額372,234,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外1件、農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業外1件にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	15,857,462,000	15,774,798,000	82,664,000	100.5
支 出 済 額 (B)	15,705,459,527	15,664,684,790	40,774,737	100.3
執 行 率 (B)÷(A)	99.0	99.3	△ 0.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	152,002,473	110,113,210	41,889,263	138.0

支出済額は15,705,459,527円で、予算現額に対して99.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利息及び割引料15,705,379,403円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると40,774,737円(0.3%)の増加となっている。

不用額は152,002,473円である。

第13款 予備費

当初予算額は100,000,000円で、充当した額は46,000,000円で、不用額は54,000,000円となった。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節	充 当 額	内 容
総務費	総務管理費	財政管理費	役務費	8,450,000	ふるさと応援寄附金にかかる手数料
			委託料	37,400,000	ふるさと応援寄附金にかかる事務事業等委託料分
			使用料及び賃借料	150,000	ふるさと応援寄附金にかかる使用料

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 10 会計の決算額は、歳入 77,122,538,408 円、歳出 75,602,371,794 円で、歳入歳出差引残額は 1,520,166,614 円である。

前年度に比較して、歳入では 5,133,894,787 円 (6.2%)、歳出では 5,104,594,238 円 (6.3%)、それぞれ減少している。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	収納率		決算額	執行率		
				対予算 現額	対調 定額				
国民健康保険	35,703,684,000	36,931,054,083	35,524,530,993	99.5	96.2	34,870,274,801	97.7	654,256,192	
住宅新築資金等 貸付事業	3,547,000	72,344,103	3,545,381	100.0	4.9	3,482,381	98.2	63,000	
駐車場事業	156,800,000	154,822,219	154,822,219	98.7	100.0	133,673,002	85.3	21,149,217	
飯網高原 スキー場事業	71,200,000	69,793,890	69,793,890	98.0	100.0	69,616,911	97.8	176,979	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	55,400,000	83,954,969	36,025,951	65.0	42.9	35,237,708	63.6	788,243	
介護保険	33,805,419,000	33,650,524,296	33,511,963,095	99.1	99.6	32,679,581,406	96.7	832,381,689	
授産施設	80,900,000	74,654,424	74,654,424	92.3	100.0	74,654,123	92.3	301	
鬼無里大岡 観光施設事業	78,900,000	75,543,516	75,510,516	95.7	100.0	75,458,054	95.6	52,462	
後期高齢者医療	5,058,817,000	5,073,473,006	5,039,417,156	99.6	99.3	5,028,118,625	99.4	11,298,531	
病院事業債管理	976,200,000	976,169,893	976,169,893	100.0	100.0	976,169,893	100.0	0	
公共料金等 集合支払	1,902,300,000	1,656,104,890	1,656,104,890	87.1	100.0	1,656,104,890	87.1	0	
合 計	77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	99.0	97.8	75,602,371,794	97.1	1,520,166,614	
前 年 度 比 較	比較増減	△ 8,832,157,000	△ 5,181,239,533	△ 5,133,894,787	4.2	△ 0.1	△ 5,104,594,238	4.0	△ 29,300,549
	前年度対比	89.8	93.8	93.8	—	—	93.7	—	98.1
29年度決算額	86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	94.8	97.9	80,706,966,032	93.1	1,549,467,163	
28年度決算額	84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	96.0	97.8	80,186,124,529	94.7	1,072,248,319	
27年度決算額	82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	97.0	97.7	79,797,772,795	96.2	629,844,320	
26年度決算額	76,648,535,000	77,070,001,838	75,050,192,120	97.9	97.4	73,807,218,956	96.3	1,242,973,164	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				30年度	29年度
国民健康保険		35,524,530,993	3,401,605,000	9.6	8.6
住宅新築資金等貸付事業		3,545,381	0	0.0	0.0
駐車場事業		154,822,219	0	0.0	0.0
飯綱高原スキー場事業		69,793,890	69,559,000	99.7	99.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		36,025,951	6,084,000	16.9	4.4
介護保険		33,511,963,095	4,717,280,597	14.1	14.2
授産施設		74,654,424	15,541,000	20.8	7.1
鬼無里大岡観光施設事業		75,510,516	68,460,000	90.7	48.4
後期高齢者医療		5,039,417,156	1,034,799,075	20.5	20.3
病院事業債管理		976,169,893	0	0.0	0
合計		75,466,433,518	9,313,328,672	12.3	
29年度合計額		80,601,702,206	9,383,410,983		11.6
比較増減		△ 5,135,268,688	△ 70,082,311	—	—
前年度対比		93.6	99.3	—	—

一般会計からの繰入額は9,313,328,672円で、前年度に比較して70,082,311円(0.7%)減少している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は12.3%で、前年度と比較して0.7ポイント増加した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	29年度末 未償還残高	30年度 借入額	30年度 元金償還額	30年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	55,469,911	0	16,283,678	39,186,233	△ 16,283,678
住宅新築資金等 貸付事業	866,442	0	424,962	441,480	△ 424,962
駐車場事業	28,096,321	0	18,425,405	9,670,916	△ 18,425,405
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	72,617,130	0	17,930,342	54,686,788	△ 17,930,342
鬼無里大岡 観光施設事業	4,800,000	0	0	4,800,000	0
病院事業債管理	8,353,015,203	0	721,491,451	7,631,523,752	△ 721,491,451
合計	8,514,865,007	0	774,555,838	7,740,309,169	△ 774,555,838

平成30年度末における国民健康保険特別会計外5会計の市債未償還残高7,740,309,169円で、前年度に比較して774,555,838円減少した。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 35,524,530,993 円に対し、歳出決算額は 34,870,274,801 円で、歳入歳出差引残額 654,256,192 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	35,703,684,000	43,513,518,000	△ 7,809,834,000	82.1
調 定 額 (B)	36,931,054,083	42,669,932,790	△ 5,738,878,707	86.6
収 入 済 額 (C)	35,524,530,993	41,222,419,998	△ 5,697,889,005	86.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 179,153,007	△ 2,291,098,002	2,111,944,995	/
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	99.5	94.7	4.8 ポイント	/
調定額に対する収納率 (C)/(B)	96.2	96.6	△ 0.4 ポイント	/
不 納 欠 損 額	263,818,800	303,246,973	△ 39,428,173	87.0
収 入 未 済 額	1,142,704,290	1,144,265,819	△ 1,561,529	99.9

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	35,703,684,000	43,513,518,000	△ 7,809,834,000	82.1
支 出 済 額 (B)	34,870,274,801	40,228,337,082	△ 5,358,062,281	86.7
執 行 率 (B)/(A)	97.7	92.5	5.2 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	833,409,199	3,285,180,918	△ 2,451,771,719	25.4

1 事業勘定

歳入決算額 35,052,734,143 円に対する歳出決算額は 34,399,478,032 円で、歳入歳出差引残額 653,256,111 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		35,176,448,000	42,992,018,000	△ 7,815,570,000	81.8
調 定 額 (B)		36,459,257,233	42,170,727,023	△ 5,711,469,790	86.5
収 入 済 額 (C)		35,052,734,143	40,723,214,231	△ 5,670,480,088	86.1
予算現額と収入 済額との差	(C)-(A)	△ 123,713,857	△ 2,268,803,769	2,145,089,912	
予算現額に 対する収納率	(C)/(A)	99.6	94.7	4.9 ポイント	
調 定 額 に 対する収納率	(C)/(B)	96.1	96.6	△ 0.5 ポイント	
不 納 欠 損 額		263,818,800	303,246,973	△ 39,428,173	87.0
収 入 未 済 額		1,142,704,290	1,144,265,819	△ 1,561,529	99.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比				
国民健康保険料	6,702,761,798	19.1	6,939,947,191	17.1	△ 237,185,393	96.6		
使用料及び手数料	3,725,660	0.0	3,692,870	0.0	32,790	100.9		
国 庫 支 出 金	448,316	0.0	8,392,578,258	20.6	△ 8,392,129,942	0.0		
県 支 出 金	23,985,304,260	68.4	1,620,012,257	4.0	22,365,292,003	1,480.6		
療養給付費等交付金	0	0.0	446,929,596	1.1	△ 446,929,596	0.0		
前期高齢者交付金	-	-	11,126,880,824	27.3	△ 11,126,880,824	0.0		
共 同 事 業 交 付 金	-	-	8,567,215,816	21.0	△ 8,567,215,816	0.0		
財 産 収 入	618,560	0.0	1,241,743	0.0	△ 623,183	49.8		
繰 入 金	3,305,581,000	9.4	3,468,165,000	8.5	△ 162,584,000	95.3		
繰 越 金	993,082,904	2.8	110,789,758	0.3	882,293,146	896.4		
諸 収 入	61,211,645	0.2	45,760,918	0.1	15,450,727	133.8		
財政安定化基金借入金	0	0.0	-	-	-	-		
合 計	35,052,734,143	100	40,723,214,231	100	△ 5,670,480,088	86.1		

収入済額は35,052,734,143円で、調定額に対して96.1%の収納率である。

収入済額の主なものは、県支出金23,985,304,260円(構成比率68.4%)及び国民健康保険料6,702,761,798円(同19.1%)である。前年度に比較して5,670,480,088円(13.9%)の減少となっているが、これは主に、制度改正に伴う前期高齢者交付金、共同事業交付金及び国庫支出金の減によるものである。

収入未済額は1,142,704,290円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して1,561,529円(0.1%)の減少となっている。

不納欠損額は263,818,800円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して39,428,173円(13.0%)の減少となっている。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	8,593,767,930	6,882,061,713	409,953,030	1,301,753,187	80.1
27	8,160,514,737	6,537,783,202	385,458,184	1,237,273,351	80.1
28	7,948,250,833	6,423,615,548	374,606,308	1,150,028,977	80.8
29	8,377,126,747	6,939,947,191	302,655,045	1,134,524,511	82.8
30	8,097,619,276	6,702,761,798	261,970,345	1,132,887,133	82.8

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は82.8%で、前年度と同率である。収入未済額は1,132,887,133円で、前年度に比較して1,637,378円(0.1%)の減少となっている。

不納欠損額は261,970,345円で、前年度に比較して40,684,700円(13.4%)の減少となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	35,176,448,000	42,992,018,000	△ 7,815,570,000	81.8
支 出 済 額 (B)	34,399,478,032	39,730,131,327	△ 5,330,653,295	86.6
執 行 率 (B)÷(A)	97.8	92.4	5.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	776,969,968	3,261,886,673	△ 2,484,916,705	23.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	391,704,220	1.1	417,749,488	1.1	△ 26,045,268	93.8
保 険 給 付 費	23,833,393,515	69.3	24,207,300,667	60.9	△ 373,907,152	98.5
国民健康保険事業費 給 付 金	9,160,666,248	26.6	—	0.0	9,160,666,248	—
財政安定化基金拠出金	0	0.0	—	—	—	—
後期高齢者支援金等	—	—	4,404,674,951	11.1	△ 4,404,674,951	—
前期高齢者納付金等	—	—	16,046,910	0.0	△ 16,046,910	—
老人保健拠出金	—	—	93,474	0.0	△ 93,474	—
介 護 納 付 金	—	—	1,628,780,356	4.1	△ 1,628,780,356	—
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	8,211,852,162	20.7	△ 8,211,852,162	—
保 健 事 業 費	551,067,141	1.6	553,802,092	1.4	△ 2,734,951	99.5
積 立 金	618,560	0.0	1,241,743	0.0	△ 623,183	49.8
諸 支 出 金	462,028,348	1.3	288,589,484	0.7	173,438,864	160.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,399,478,032	100	39,730,131,327	100	△ 5,330,653,295	86.6

支出済額は 34,399,478,032 円で、予算現額に対して 97.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費 23,833,393,515 円（構成比率 69.3%）である。前年度に比較して 5,330,653,295 円（13.4%）の減少となっているが、これは主に、制度改革に伴う共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等の減によるものである。

不用額は 776,969,968 円で、主なものは、保険給付費及び保健事業費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
30年度末 (31.3.31現在)		46,920	73,171	19.5
29年度末 (30.3.31現在)		48,310	80,275	21.1

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	30年度	29年度	28年度
	年度末基金積立金残高	1,221,793,883	1,221,175,323	1,219,933,580

当年度の収支において、前年度から皆減となっている款が複数あるが、これは、財政運営の責任主体が県へ移管された制度改革の影響等によるものである。

今後は、「長野市国民健康保険事業第一期財政健全化計画(平成30年度～平成34年度)」に基づき、計画的な保険料率の改定や収納対策等により、全体で約5億円の赤字解消に向けて取り組むこととなるが、収支の均衡がとれた健全な特別会計となるよう、計画的な事業運営に努められたい。

なお、滞納繰越分を含めた国民健康保険料収納率は 82.8%で、前年度と同率である。また、収入未済額は前年度比で 0.1 ポイント減少した。

国民健康保険料は、強制徴収が可能な公債権であることから、資力がありながら催告に応じない滞納者に対しては財産調査及び滞納処分を適切に実施するなど、マニュアル等による債権管理を徹底し、保険料の収入確保及び負担の公平性のため、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額 471,796,850 円に対する歳出決算額は 470,796,769 円で、歳入歳出差引残額 1,000,081 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		527,236,000	521,500,000	5,736,000	101.1
調 定 額 (B)		471,796,850	499,205,767	△ 27,408,917	94.5
収 入 済 額 (C)		471,796,850	499,205,767	△ 27,408,917	94.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 55,439,150	△ 22,294,233	△ 33,144,917	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)		89.5	95.7	△ 6.2 ポイント	
調 定 額 に対 する収納率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入		338,917,790	71.8	365,607,285	73.2	△ 26,689,495	92.7
使用料及び手数料		2,457,684	0.5	2,722,170	0.5	△ 264,486	90.3
県 支 出 金		0	0.0	4,287,000	0.9	△ 4,287,000	0.0
財 産 収 入		1,807,535	0.4	1,807,535	0.4	0	100.0
繰 入 金		125,924,000	26.7	117,379,000	23.5	8,545,000	107.3
繰 越 金		1,000,012	0.2	1,000,624	0.2	△ 612	99.9
諸 収 入		1,689,829	0.4	2,102,153	0.4	△ 412,324	80.4
市 債		0	0.0	4,300,000	0.9	△ 4,300,000	0.0
合 計		471,796,850	100	499,205,767	100	△ 27,408,917	94.5

収入済額は471,796,850円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、診療収入338,917,790円（構成比率71.8%）である。前年度に比較して27,408,917円（5.5%）の減少となっているが、これは主に、診療収入の減によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		527,236,000	521,500,000	5,736,000	101.1
支 出 済 額 (B)		470,796,769	498,205,755	△ 27,408,986	94.5
執 行 率 (B)/(A)		89.3	95.5	△ 6.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))		56,439,231	23,294,245	33,144,986	242.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		263,036,756	55.9	263,750,314	52.9	△ 713,558	99.7
医 業 費		191,091,673	40.6	215,738,557	43.3	△ 24,646,884	88.6
公 債 費		16,668,340	3.5	18,716,884	3.8	△ 2,048,544	89.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		470,796,769	100	498,205,755	100	△ 27,408,986	94.5

支出済額は470,796,769円で、予算現額に対して89.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費263,036,756円（構成比率55.9%）及び医業費191,091,673円（同40.6%）である。前年度に比較して27,408,986円（5.5%）の減少となっているが、これは主に、医業費の減によるものである。

不用額は56,439,231円で、主なものは医業費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

区分	診療回数（回）		延人数（人）		単年度収支（円）	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
信更診療所 内科	140	136	326	355	△ 4,599,855	△ 3,655,405
歯科	97	95	254	300	△ 523,229	△ 353,868
信里診療所 内科	98	100	164	176	△ 2,879,824	△ 3,056,679
歯科	44	42	253	257	△ 3,213,777	△ 2,057,993
戸隠診療所 内科	250	249	8,276	8,628	△ 28,415,770	△ 25,514,392
歯科	91	71	531	445	△ 328,886	495,990
鬼無里診療所	249	255	5,449	5,753	△ 7,204,649	△ 8,999,120
鬼無里歯科診療所	90	125	535	512	254,665	△ 1,776,897
大岡診療所	234	234	4,130	4,315	△ 7,476,505	△ 7,475,457
大岡歯科診療所	127	149	565	686	△ 4,611,526	△ 5,319,264
中条診療所	263	267	6,600	6,928	△ 5,727,361	△ 647,406
合 計	1,683	1,723	27,083	28,355	△ 64,726,717	△ 58,360,491

診療回数及び延人数の合計は前年度比で減少し、単年度収支の合計では引き続き赤字となった。

義務的で公益的であるという（診療）サービスの性質に配慮する必要があるが、人口減少が著しい現状を踏まえれば、運営の更なる効率化により赤字縮減を進めなければならない。診療日・診療時間や医療スタッフの配置等を見直すことはもとより、規模（利用者数）に比して赤字幅の大きい診療所をはじめとして、施設の適正配置の在り方を検討されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 3,545,381 円に対する歳出決算額は 3,482,381 円で、歳入歳出差引残額 63,000 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)		3,547,000		3,300,000		247,000	107.5
調 定 額 (B)		72,344,103		74,178,567		△ 1,834,464	97.5
収 入 済 額 (C)		3,545,381		3,148,109		397,272	112.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 1,619		△ 151,891		150,272	
予算現額に 対する収納率 (C)/(A)		100.0		95.4		4.6 ポイント	
調定額に 対する収納率 (C)/(B)		4.9		4.2		0.7 ポイント	
不 納 欠 損 額		0		0		0	—
収 入 未 済 額		68,798,722		71,030,458		△ 2,231,736	96.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
財 産 収 入		61,181	1.7	49,163	1.6	12,018	124.4
繰 越 金		63,000	1.8	96,000	3.0	△ 33,000	65.6
諸 収 入		3,421,200	96.5	3,002,946	95.4	418,254	113.9
合 計		3,545,381	100	3,148,109	100	397,272	112.6

収入済額は 3,545,381 円で、調定額に対して 4.9%の収納率である。

収入済額の主なものは、諸収入 3,421,200 円 (構成比率 96.5%) である。前年度に比較して 397,272 円 (12.6%) の増加となっている。

収入未済額は 68,798,722 円で、全額諸収入である。前年度に比較して 2,231,736 円 (3.1%) の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		3,547,000	3,300,000	247,000	107.5
支 出 済 額 (B)		3,482,381	3,085,109	397,272	112.9
執 行 率 (B)/(A)		98.2	93.5	4.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		64,619	214,891	△ 150,272	30.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費		454,268	13.0	518,538	16.8	△ 64,270	87.6
諸 支 出 金		3,028,113	87.0	2,566,571	83.2	461,542	118.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,482,381	100	3,085,109	100	397,272	112.9

支出済額は3,482,381円で、予算現額に対して98.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、諸支出金3,028,113円(構成比率87.0%)である。前年度に比較して397,272円(12.9%)の増加となっている。

不用額は64,619円で、主なものは予備費である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額(元金)は26件、59,747,364円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (30年度中)	30年度末 収入未済額	償 還 率 (B)/(A)
金 額	71,030,458	72,219,922	3,421,200	68,798,722	4.7

前年度と比較して、償還率は上昇し、収入未済額も減少するなど改善傾向ではあるが、収入未済額は68,798,722円と依然多額であるとともに、償還率も4.7%と低率である。

負担の公平性の観点からも、事務処理要領に基づき、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断を徹底するとともに、連帯保証人への催告を実施するなど収入未済額の早期解消に努められたい。

また、資力がありながら催告に応じない悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等法的手段を講ずるなどして、実効性のある滞納整理がなされるよう努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 154,822,219 円に対する歳出決算額は 133,673,002 円で、歳入歳出差引残額 21,149,217 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	156,800,000	156,500,000	300,000	100.2
調 定 額 (B)	154,822,219	149,186,546	5,635,673	103.8
収 入 済 額 (C)	154,822,219	149,186,546	5,635,673	103.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,977,781	△ 7,313,454	5,335,673	/
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	98.7	95.3	3.4 ポイント	/
調 定 額 に対 する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	149,981,274	96.9	149,128,566	100.0	852,708	100.6
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	4,351,023	2.8	16,598	0.0	4,334,425	26,214.1
諸 収 入	489,922	0.3	41,382	0.0	448,540	1,183.9
合 計	154,822,219	100	149,186,546	100	5,635,673	103.8

収入済額は 154,822,219 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 149,981,274 円（構成比率 96.9%）である。前年度に比較して 5,635,673 円（3.8%）の増加となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		156,800,000	156,500,000	300,000	100.2
支 出 済 額 (B)		133,673,002	144,835,523	△ 11,162,521	92.3
執 行 率 (B)÷(A)		85.3	92.5	△ 7.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		23,126,998	11,664,477	11,462,521	198.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費		114,664,580	85.8	125,026,229	86.3	△ 10,361,649	91.7
公 債 費		19,008,422	14.2	19,809,294	13.7	△ 800,872	96.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		133,673,002	100	144,835,523	100	△ 11,162,521	92.3

支出済額は133,673,002円で、予算現額に対して85.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、駐車場事業費114,664,580円（構成比率85.8%）である。前年度に比較して11,162,521円（7.7%）の減少となっている。

不用額は23,126,998円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
							長野 善光寺口 駐車場	長野 東 口 駐車場	
	一般利用	定期 利用	計	一般利用	定期 利用	計	一般利用	一般利用	
30	28,802	850	29,652	402,629	435	403,064	10,157	19,922	462,795
29	31,772	843	32,615	393,035	366	393,401	9,948	19,784	455,748
比較増減	△ 2,970	7	△ 2,963	9,594	69	9,663	209	138	7,047
前年度対比	90.7	100.8	90.9	102.4	118.9	102.5	102.1	100.7	101.5

長野駅前立体駐車場は、平成30年度末で廃止となった。

廃止後の土地・施設の後利用に当たっては、まちづくりにおける計画との整合性を考慮し、売却も含めた有効活用を十分検討されたい。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 69,793,890 円に対する歳出決算額は 69,616,911 円で、歳入歳出差引残額 176,979 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	71,200,000	92,500,000	△ 21,300,000	77.0
調 定 額 (B)	69,793,890	89,089,698	△ 19,295,808	78.3
収 入 済 額 (C)	69,793,890	89,089,698	△ 19,295,808	78.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,406,110	△ 3,410,302	2,004,192	/
予算現額に 対する収納率 (C)/(A)	98.0	96.3	1.7 ポイント	/
調定額に 対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	69,559,000	99.7	88,191,000	99.0	△ 18,632,000	78.9
繰 越 金	199,565	0.3	199,846	0.2	△ 281	99.9
諸 収 入	35,325	0.1	698,852	0.8	△ 663,527	5.1
合 計	69,793,890	100	89,089,698	100	△ 19,295,808	78.3

収入済額は 69,793,890 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、繰入金 69,559,000 円（構成比率 99.7%）である。前年度に比較して 19,295,808 円（21.7%）の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	71,200,000	92,500,000	△ 21,300,000	77.0
支 出 済 額 (B)	69,616,911	88,890,133	△ 19,273,222	78.3
執 行 率 (B)÷(A)	97.8	96.1	1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	1,583,089	3,609,867	△ 2,026,778	43.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	30年度		29年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キー 場 事 業 費	69,616,911	100.0	88,890,133	100.0	△ 19,273,222	78.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	69,616,911	100	88,890,133	100	△ 19,273,222	78.3

支出済額は69,616,911円で、予算現額に対して97.8%の執行率で、全額スキー場事業費である。前年度に比較して19,273,222円(21.7%)の減少となっている。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

区分	利用者数	スキーリフト輸送人員	営業日数
年度	(人)	(人)	(日)
30	29,092	226,585	64
29	39,216	322,300	74
比較増減	△ 10,124	△ 95,715	△ 10
前年度対比 (%)	74.2	70.3	86.5

当スキー場については、民間に事業を譲渡する方針により、令和元年度中に譲渡先を募集する予定である。譲渡先が見つからなければ閉鎖し、キャンプ場等の整備によりグリーンシーズンにおける観光誘客の強化を目指すとしている。

これにより、本特別会計は令和元年度決算をもって廃止となる予定である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 36,025,951 円に対する歳出決算額は 35,237,708 円で、歳入歳出差引残額 788,243 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	55,400,000	78,200,000	△ 22,800,000	70.8
調 定 額 (B)	83,954,969	112,882,748	△ 28,927,779	74.4
収 入 済 額 (C)	36,025,951	63,613,132	△ 27,587,181	56.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 19,374,049	△ 14,586,868	△ 4,787,181	/
予算現額に対 する 収 納 率 (C)/(A)	65.0	81.3	△ 16.3 ポイント	/
調 定 額 に対 する 収 納 率 (C)/(B)	42.9	56.4	△ 13.5 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	47,929,018	49,269,616	△ 1,340,598	97.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	6,084,000	16.9	2,819,000	4.4	3,265,000	215.8
繰 越 金	10,940,012	30.4	40,217,910	63.2	△ 29,277,898	27.2
諸 収 入	19,001,939	52.7	20,576,222	32.4	△ 1,574,283	92.3
合 計	36,025,951	100	63,613,132	100	△ 27,587,181	56.6

収入済額は 36,025,951 円で、調定額に対して 42.9%の収納率である。

収入済額の主なものは、諸収入 19,001,939 円（構成比率 52.7%）である。前年度に比較して 27,587,181 円（43.4%）の減少となっている。

収入未済額は 47,929,018 円で、全額諸収入である。前年度に比較して 1,340,598 円（2.7%）の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		55,400,000	78,200,000	△ 22,800,000	70.8
支 出 済 額 (B)		35,237,708	52,673,120	△ 17,435,412	66.9
執 行 率 (B) / (A)		63.6	67.4	△ 3.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))		20,162,292	25,526,880	△ 5,364,588	79.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		17,307,365	49.1	17,547,288	33.3	△ 239,923	98.6
諸 支 出 金		17,930,343	50.9	35,125,832	66.7	△ 17,195,489	51.0
合 計		35,237,708	100	52,673,120	100	△ 17,435,412	66.9

支出済額は35,237,708円で、予算現額に対して63.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、諸支出金 17,930,343 円（構成比率 50.9%）である。前年度に比較し17,435,412 円（33.1%）の減少となっている。

不用額は20,162,292円で、主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)		15	23	△ 8	65.2
貸付金額 (円)		10,766,400	14,232,500	△ 3,466,100	75.6

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度末 収入未済額	調定額 (A) (現年度分+過年度分)	償還額 (B) (30年度中)	30年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	49,269,616	66,930,957	19,001,939	47,929,018	28.4

収入未済額は前年度と比較して1,340,598円（2.7%）の減少となっている。

引き続き、マニュアル等に基づいた債権管理を徹底し、一部納付等による時効の中断や納付誓約書の徴取、連帯保証人への請求などを実施するとともに、悪質な滞納者には支払督促の申立て等法的手段を講ずるなどして、実効性のある滞納整理がなされるよう努められたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 33,511,963,095 円に対し、歳出決算額は 32,679,581,406 円で、歳入歳出差引残額 832,381,689 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,805,419,000	34,679,166,000	△ 873,747,000	97.5
調 定 額 (B)	33,650,524,296	33,178,535,178	471,989,118	101.4
収 入 済 額 (C)	33,511,963,095	33,032,174,617	479,788,478	101.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 293,455,905	△ 1,646,991,383	1,353,535,478	/
予算現額に対する収納率 (C)/(A)	99.1	95.3	3.8 ポイント	/
調定額に対する収納率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	38,133,311	35,172,860	2,960,451	108.4
収 入 未 済 額	100,427,890	111,187,701	△ 10,759,811	90.3

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,805,419,000	34,679,166,000	△ 873,747,000	97.5
支 出 済 額 (B)	32,679,581,406	32,504,935,101	174,646,305	100.5
執 行 率 (B)/(A)	96.7	93.7	3.0 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	1,698,000	7,262,000	△ 5,564,000	23.4
不用額 (A)-((B)+(C))	1,124,139,594	2,166,968,899	△ 1,042,829,305	51.9

1 保険事業勘定

歳入決算額 33,506,725,307 円に対する歳出決算額は 32,674,343,618 円で、歳入歳出差引残額 832,381,689 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		33,798,819,000	34,659,866,000	△ 861,047,000	97.5
調 定 額 (B)		33,645,286,508	33,172,608,669	472,677,839	101.4
収 入 済 額 (C)		33,506,725,307	33,026,248,108	480,477,199	101.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 292,093,693	△ 1,633,617,892	1,341,524,199	
予算現額に 対する収納率 (C)/(A)		99.1	95.3	3.8 ポイント	
調 定 額 に 対する収納率 (C)/(B)		99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		38,133,311	35,172,860	2,960,451	108.4
収 入 未 済 額		100,427,890	111,187,701	△ 10,759,811	90.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料		7,375,125,600	22.0	7,096,992,460	21.5	278,133,140	103.9
使用料及び手数料		2,092,600	0.0	4,424,700	0.0	△ 2,332,100	47.3
国 庫 支 出 金		8,072,592,811	24.1	7,766,215,104	23.5	306,377,707	103.9
支 払 基 金 交 付 金		8,466,995,388	25.3	8,601,964,000	26.0	△ 134,968,612	98.4
県 支 出 金		4,552,400,982	13.6	4,508,438,763	13.7	43,962,219	101.0
財 産 収 入		537,775	0.0	1,218,678	0.0	△ 680,903	44.1
繰 入 金		4,717,280,597	14.1	4,680,558,199	14.2	36,722,398	100.8
繰 越 金		297,239,516	0.9	347,247,286	1.0	△ 50,007,770	85.6
諸 収 入		22,460,038	0.1	19,188,918	0.1	3,271,120	117.0
合 計		33,506,725,307	100	33,026,248,108	100	480,477,199	101.5

収入済額は33,506,725,307円で、調定額に対して99.6%の収納率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,466,995,388 円（構成比率 25.3%）、国庫支出金 8,072,592,811 円（同 24.1%）及び保険料 7,375,125,600 円（同 22.0%）である。前年度に比較して 480,477,199 円（1.5%）の増加となっている。

収入未済額は100,427,890円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して10,759,811円（9.7%）の増加となっている。

不納欠損額は38,133,311円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して2,960,451円（8.4%）の増加となっている。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	615,603,630	487,115,330	27,980,560	100,507,740	79.1
27年度	633,054,020	496,454,170	32,264,600	104,335,250	78.4
28年度	627,788,240	489,279,270	31,031,350	107,477,620	77.9
29年度	644,852,220	501,882,920	35,172,860	107,796,440	77.8
30年度	615,504,390	480,354,450	34,782,050	100,367,890	78.0

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は78.0%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,798,819,000	34,659,866,000	△ 861,047,000	97.5
支 出 済 額 (B)	32,674,343,618	32,499,008,592	175,335,026	100.5
執 行 率 (B)/(A)	96.7	93.8	2.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,698,000	7,262,000	△ 5,564,000	23.4
不用額 (A)-(B)+(C)	1,122,777,382	2,153,595,408	△ 1,030,818,026	52.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	808,354,371	2.5	803,777,205	2.5	4,577,166	100.6
保 険 給 付 費	29,904,981,957	91.6	29,785,993,711	91.6	118,988,246	100.4
地 域 支 援 事 業 費	1,670,535,124	5.1	1,565,437,778	4.8	105,097,346	106.7
基 金 積 立 金	537,775	0.0	1,218,678	0.0	△ 680,903	44.1
諸 支 出 金	289,934,391	0.9	342,581,220	1.1	△ 52,646,829	84.6
合 計	32,674,343,618	100	32,499,008,592	100	175,335,026	100.5

支出済額は32,674,343,618円で、予算現額に対して96.7%の執行率である。

支出済額の主なもの、保険給付費29,904,981,957円(構成比率91.6%)である。前年度に比較して175,335,026円(0.5%)の増加となっている。

不用額は1,122,777,382円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	第1号被保険者		第2号被保険者	
					30年度	29年度	30年度	29年度
要介護・要支援認定者数		21,201	21,102	99	20,889	20,769	312	333
被保険者数		-	-		109,892	109,123	医療保険加入者	

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人・%)

区分	年月	平成31年3月	平成30年3月	比較増減	前年度対比
		介護サービス利用者数	居宅サービス	11,689	11,501
	地域密着型サービス	3,566	3,544	22	100.6
	施設サービス	2,787	2,832	△45	98.4
	合計	18,042	17,877	165	100.9

総合事業サービス利用者数（事業所サービス）

(単位 人)

サービス種類	年月	平成31年3月
訪問相当サービス		819
訪問基準緩和		24
通所相当サービス		2,722
通所基準緩和		281
合計		3,846

滞納繰越分を含めた普通徴収保険料の収納率は、年々低下してきていたが当年度で増加に転じ、収入未済額も減少した。

介護保険料は時効が2年の短い公債権であるため、マニュアル等に基づき、一部納付等による時効の中断や納付誓約書の徴取などを徹底して実施し、地方税の滞納処分の例による財産調査や差押え等を行うなど、引き続き収入未済額の早期解消に一層努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は5,237,788円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,600,000	19,300,000	△ 12,700,000	34.2
調 定 額 (B)	5,237,788	5,926,509	△ 688,721	88.4
収 入 済 額 (C)	5,237,788	5,926,509	△ 688,721	88.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,362,212	△ 13,373,491	12,011,279	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	79.4	30.7	48.7 ポイント	
調 定 額 に対 する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額5,237,788円は、調定額に対して100.0%の収納率であり、全額サービス収入である。前年度に比較して688,721円(11.6%)の減少となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,600,000	19,300,000	△ 12,700,000	34.2
支 出 済 額 (B)	5,237,788	5,926,509	△ 688,721	88.4
執 行 率 (B)/(A)	79.4	30.7	48.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	1,362,212	13,373,491	△ 12,011,279	10.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	263,180	5.0	1,881,749	31.8	△ 1,618,569	14.0
サ ー ビ ス 事 業 費	4,974,608	95.0	4,044,760	68.2	929,848	123.0
合 計	5,237,788	100	5,926,509	100	△ 688,721	88.4

支出済額は5,237,788円で、予算現額に対して79.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費4,974,608円（構成比率95.0%）である。前年度に比較して688,721円（11.6%）の減少となっている。

不用額は1,362,212円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	30年度	29年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防サービス計画作成件数 (件)	1,168	1,320	△152	88.5

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 74,654,424 円に対する歳出決算額は 74,654,123 円で、歳入歳出差引残額 301 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	80,900,000	88,000,000	△ 7,100,000	91.9
調 定 額 (B)	74,654,424	80,884,823	△ 6,230,399	92.3
収 入 済 額 (C)	74,654,424	80,884,823	△ 6,230,399	92.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 6,245,576	△ 7,115,177	869,601	/
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	92.3	91.9	0.4 ポイント	/
調定額に対 する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	9,914,986	13.3	10,940,211	13.5	△ 1,025,225	90.6
分 担 金 及 び 負 担 金	46,893,114	62.8	56,399,449	69.7	△ 9,506,335	83.1
使 用 料 及 び 手 数 料	163,590	0.2	186,340	0.2	△ 22,750	87.8
繰 入 金	15,541,000	20.8	5,735,000	7.1	9,806,000	271.0
繰 越 金	629	0.0	6,614,957	8.2	△ 6,614,328	0.0
諸 収 入	2,141,105	2.9	1,008,866	1.3	1,132,239	212.2
合 計	74,654,424	100	80,884,823	100	△ 6,230,399	92.3

収入済額は 74,654,424 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 46,893,114 円（構成比率 62.8%）である。前年度に比較して 6,230,399 円（7.7%）の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	80,900,000	88,000,000	△ 7,100,000	91.9
支 出 済 額 (B)	74,654,123	80,884,194	△ 6,230,071	92.3
執 行 率 (B) / (A)	92.3	91.9	0.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	6,245,877	7,115,806	△ 869,929	87.8

支出済額は74,654,123円で、予算現額に対して92.3%の執行率である。

支出済額は、全額授産施設事業費である。前年度に比較して6,230,071円(7.7%)の減少となっている。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 \ 年度	戸隠福祉企業センター (定員 40人)	信州新町授産センター (定員 30人)	中条社会就労センター (定員 30人)
	利用許可者数	利用許可者数	利用許可者数
30	20	22	28
29	21	25	26
比較増減	△ 1	△ 3	2
前年度対比	95.2	88.0	107.7

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額 75,510,516 円に対する歳出決算額は 75,458,054 円で、歳入歳出差引残額 52,462 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里ふるさと体験施設、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		78,900,000	161,355,000	△ 82,455,000	48.9
調 定 額 (B)		75,543,516	142,938,039	△ 67,394,523	52.9
収 入 済 額 (C)		75,510,516	142,873,039	△ 67,362,523	52.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 3,389,484	△ 18,481,961	15,092,477	
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)		95.7	88.5	7.2 ポイント	
調定額に対 する収納率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		33,000	65,000	△ 32,000	50.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料		3,270,482	4.3	2,850,618	2.0	419,864	114.7
財 産 収 入		58,574	0.1	24,700	0.0	33,874	237.1
繰 入 金		68,460,000	90.7	69,150,000	48.4	△ 690,000	99.0
繰 越 金		59,721	0.1	63,809	0.0	△ 4,088	93.6
諸 収 入		3,661,739	4.8	65,983,912	46.2	△ 62,322,173	5.5
市 債		0	0.0	4,800,000	3.4	△ 4,800,000	—
合 計		75,510,516	100	142,873,039	100	△ 67,362,523	52.9

収入済額は 75,510,516 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

収入済額的主要なものは、繰入金 68,460,000 円（構成比率 90.7%）である。前年度に比較して 67,362,523 円（47.1%）の減少となっている。

収入未済額は 33,000 円で、全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		78,900,000	161,355,000	△ 82,455,000	48.9
支 出 済 額 (B)		75,458,054	142,813,318	△ 67,355,264	52.8
執 行 率 (B)÷(A)		95.6	88.5	7.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		3,441,946	18,541,682	△ 15,099,736	18.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		545,081	0.7	435,158	0.3	109,923	125.3
事 業 費		74,912,973	99.3	142,378,160	99.7	△ 67,465,187	52.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		75,458,054	100	142,813,318	100	△ 67,355,264	52.8

支出済額は75,458,054円で、予算現額に対して95.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費74,912,973円（構成比率99.3%）である。前年度に比較して67,355,264円（47.2%）の減少となっている。

不用額は3,441,946円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度	区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
		入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
30		9,346	2,856	3,756	31,822
29		8,135	2,192	3,875	32,629
比較増減		1,211	664	△ 119	△ 807
前年度対比		114.9	130.3	96.9	97.5

神代断層地震の影響により使用禁止としていた鬼無里ふるさとの館及び鬼無里若者コミュニティセンターは、施設の利用状況や耐震診断を踏まえ、廃止等に向けた手続きを進めている。

他の施設においても、長野市公共施設等総合管理計画のもと、引き続き、行政としてのサービス継続の必要性を検討するとともに、利用者数や稼働率の低い施設は、集客率アップにつながる施設運営を行う中で、なお利用者数や稼働率が低迷する場合は、用途転用や廃止に向けて早期に着手されたい。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 5,039,417,156 円に対する歳出決算額は 5,028,118,625 円で、歳入歳出差引残額 11,298,531 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	5,058,817,000	5,058,485,000	332,000	100.0
調 定 額 (B)	5,073,473,006	4,871,131,865	202,341,141	104.2
収 入 済 額 (C)	5,039,417,156	4,842,124,665	197,292,491	104.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 19,399,844	△ 216,360,335	196,960,491	/
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	99.6	95.7	3.9 ポイント	/
調定額に対 する収納率 (C)/(B)	99.3	99.4	△ 0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	4,962,900	3,833,850	1,129,050	129.4
収 入 未 済 額	29,092,950	25,173,350	3,919,600	115.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	30年度		29年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,985,522,900	79.1	3,846,041,900	79.4	139,481,000	103.6
使用料及び手数料	512,100	0.0	427,600	0.0	84,500	119.8
繰 入 金	1,034,799,075	20.5	981,349,784	20.3	53,449,291	105.4
繰 越 金	12,530,781	0.2	6,001,531	0.1	6,529,250	208.8
諸 収 入	6,052,300	0.1	8,303,850	0.2	△ 2,251,550	72.9
合 計	5,039,417,156	100	4,842,124,665	100	197,292,491	104.1

収入済額は 5,039,417,156 円で、調定額に対して 99.3%の収納率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,985,522,900 円（構成比率 79.1%）である。前年度に比較して 197,292,491 円（4.1%）の増加となっている。

収入未済額は 29,092,950 円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 3,919,600 円（15.6%）の増加となっている。

不納欠損額は 4,962,900 円で、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	30年度	29年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	5,058,817,000	5,058,485,000	332,000	100.0
支 出 済 額 (B)	5,028,118,625	4,829,593,884	198,524,741	104.1
執 行 率 (B)／(A)	99.4	95.5	3.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)－((B)+(C))	30,698,375	228,891,116	△ 198,192,741	13.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	30年度		29年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	51,701,057	1.0	48,095,243	1.0	3,605,814	107.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,973,365,968	98.9	4,776,084,091	98.9	197,281,877	104.1
諸 支 出 金	3,051,600	0.1	5,414,550	0.1	△ 2,362,950	56.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,028,118,625	100	4,829,593,884	100	198,524,741	104.1

支出済額は5,028,118,625円で、予算現額に対して99.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,973,365,968円（構成比率98.9%）である。前年度に比較して198,524,741円（4.1%）の増加となっている。

不用額は30,698,375円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	30年度	29年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者	58,563	57,431	1,132	102.0

後期高齢者医療保険料は時効が2年の短い公債権であるため、マニュアル等に基づき、一部納付等による時効の中断や納付誓約書の徴取などを徹底して実施し、地方税の滞納処分等の例による財産調査や差押え等を行うなど、引き続き収入未済額の早期解消に一層努められたい。

病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は 976,169,893 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	976,200,000	976,200,000	0	100.0
調 定 額 (B)	976,169,893	976,187,579	△ 17,686	100.0
収 入 済 額 (C)	976,169,893	976,187,579	△ 17,686	100.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 30,107	△ 12,421	△ 17,686	—
予算現額に対 する収納率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
調定額に対 する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は 976,169,893 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

収入済額は、全額諸収入である。前年度に比較して 17,686 円 (0.0%) の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	976,200,000	976,200,000	0	100.0
支 出 済 額 (B)	976,169,893	976,187,579	△ 17,686	100.0
執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	30,107	12,421	17,686	242.4

支出済額は、全額公債費である。前年度に比較して 17,686 円 (0.0%) の減少となっている。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,656,104,890円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,902,300,000	1,918,100,000	△ 15,800,000	99.2
調 定 額 (B)	1,656,104,890	1,654,730,989	1,373,901	100.1
収 入 済 額 (C)	1,656,104,890	1,654,730,989	1,373,901	100.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 246,195,110	△ 263,369,011	17,173,901	/
予算現額に 対する収納率 (C)/(A)	87.1	86.3	0.8 ポイント	/
調定額に 対する収納率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,656,104,890円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額は、全額繰替金収入である。前年度に比較して1,373,901円(0.1%)の増加となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,902,300,000	1,918,100,000	△ 15,800,000	99.2
支 出 済 額 (B)	1,656,104,890	1,654,730,989	1,373,901	100.1
執 行 率 (B)/(A)	87.1	86.3	0.8 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	246,195,110	263,369,011	△ 17,173,901	93.5

支出済額は1,656,104,890円で、予算現額に対して87.1%の執行率である。

支出済額は、全額集合支払費である。前年度に比較して1,373,901円(0.1%)の増加となっている。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,849,392.22	166,834.49	91,648.80	62,924,577.91
建 物	㎡	1,620,215.21	5,908.66	7,566.70	1,618,557.17
山 林					
面 積	㎡	55,308,684	74,049	1,506,554	53,876,179
立木の推定蓄積量	㎥	1,117,282	20,402	63,866	1,073,818
物権(地上権)	㎡	5,241,114	0	1,506,554	3,734,560
有 価 証 券	円	130,501,000	0	0	130,501,000
出資による権利	円	4,229,310,196	1,000,000,000	98,076,923	5,131,233,273
物 品	点	2,092	52	77	2,067
債 権	円	8,573,312,856	10,766,400	759,210,857	7,824,868,399
基 金	円	37,042,271,909	3,767,410,674	3,730,778,991	37,078,903,592
長野市財政調整基金	円	15,252,500,599	908,361,357	1,012,300,571	15,148,561,385
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,221,175,323	1,860,303	1,241,743	1,221,793,883
長野市奨学基金	円	179,861,428	8,859,100	8,859,100	179,861,428
長野市土地開発基金	円	1,181,555,031	3,680,265	1,713,913	1,183,521,383
長野市住宅新築資金等貸付事業償還準備基金	円	37,272,562	5,594,684	2,566,571	40,300,675
長野市老人大学園設置運営基金	円	23,165,987	1,346,149	2,744,003	21,768,133
長野市民病院建設基金	円	29,121,445	89,636	41,349	29,169,732
長野市減債基金	円	4,082,070,207	4,762,209	2,282,152	4,084,550,264
長野市大学整備基金	円	1,265,156,002	20,778,320	1,285,300,847	633,475
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	254,915,261	19,016,202	32,204,838	241,726,625
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	649,345,545	65,926,254	130,477,200	584,794,599
長野市国際交流基金	円	84,830,180	1,267,065	3,099,212	82,998,033
長野市リサイクル基金	円	541,646,527	358,667,494	364,943,808	535,370,213
長野市職員退職手当基金	円	3,835,584,710	480,924,119	163,666,713	4,152,842,116
長野市子供たちの国際交流基金	円	52,605,003	7,640,108	15,754,374	44,490,737
長野市介護給付費準備基金	円	1,122,161,863	231,756,453	1,218,678	1,352,699,638
長野市都市緑化基金	円	95,770,506	41,795,996	79,687,064	57,879,438
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	11,097,184	9,000,974	18,657,778	1,440,380
長野市ふるさと応援基金	円	3,884,009	59,096,138	5,694,982	57,285,165
長野市地域振興基金	円	2,935,881,760	137,928,704	147,836,673	2,925,973,791
長野市公共交通機関活性化基金	円	142,380,937	440,756	204,665	142,617,028
長野市冬季競技振興基金	円	131,591,813	243,045,641	183,375,060	191,262,394
長野市過疎地域自立促進基金	円	1,188,530,030	148,534,546	58,933,978	1,278,130,598
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	161,774,854	178,002,137	186,283,787	153,493,204
長野市公共施設等総合管理基金	円	2,403,793,618	804,436,064	21,689,932	3,186,539,750
長野市茶臼山動物園整備基金	円	0	24,600,000	0	24,600,000

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,924,577.91㎡で、前年度に比較して75,185.69㎡の増加となっている。これは主に、行政財産のうちその他の施設の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,618,557.17㎡で、前年度に比較して1,658.04㎡の減少となっている。これは主に、行政財産のうちその他の施設の減によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は3,734,560㎡で、前年度に比較して1,506,554㎡の減少となっている。

有価証券の決算年度末現在高は130,501,000円で、前年度と同額である。

出資による権利の決算年度末現在高は5,131,233,273円で、前年度に比較して901,923,077円の増加となっている。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,067点で、前年度に比較して25点の減少となっている。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は7,824,868,399円で、前年度に比較して748,444,457円の減少となっている。これは主に、（地独）長野市民病院移行前地方債償還債務貸付金の減によるものである。

4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は37,078,903,592円で、前年度に比較して36,631,683円増加している。

財源不足を補うために当年度は財政調整基金から10億円が取り崩されており、平成28年度以降、財政調整基金の取崩額が積立額を上回る状況が続いている。今後は、公共施設の更新費、扶助費、公債費等の増加で見込まれる実質収支のマイナスを補うための取崩しにより、基金残高の更なる目減りが懸念される。

地方自治法は、「基金は、確実かつ効率的に運用しなければならない」としているが、とりわけ各目的基金においては、従来運用を漫然と踏襲するのではなく、超低金利時代にあっても先進的な自治体の取組を研究・分析する部署を特定するなどして、積極的な基金運用により財産増加を図る体制を整えられたい。

基金の運用状況

平成 30 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 3 日から 9 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

当基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末基金高	179,861,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	68,216,000 円
現金高	111,645,428 円
決算年度中増減	
決算年度中運用高（貸付額）	2,160,000 円
" （償還額）	6,699,100 円
決算年度末基金高	179,861,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	63,676,900 円
現金高	116,184,528 円

決算年度中運用高（貸付額）2,160,000 円は、高等学校在学学生 6 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 6,932,866 円（44 人）であり、前年度と比較すると人数及び金額は減少している。

今後も、償還事務マニュアルに基づき債権管理を徹底し、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断を図るなど、実効性のある滞納整理を実施されたい。

また、本人及び法定代理人において貸付金が償還されない場合、資金貸借契約書における連帯保証人への催告を強化するなど、より一層の滞納解消に努められたい。

長野市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1, 181, 555, 031 円
土地保有高	0 円
現金高	1, 049, 841, 118 円
貸付金	130, 000, 000 円
債権・債務（△）	1, 713, 913 円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	1, 713, 913 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	1, 966, 352 円
決算年度中減少高	1, 713, 913 円

決算年度末基金高	1, 183, 521, 383 円
土地保有高	0 円
現金高	1, 051, 555, 031 円
貸付金	130, 000, 000 円
債権・債務（△）	1, 966, 352 円

決算年度末貸付金 130, 000, 000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、債権・債務（△）の決算年度中増加高 1, 966, 352 円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

「第 1 表」歳入歳出決算総括表.....	88
「第 2 表」純計決算額.....	90
「第 3 表」各会計の剰余金.....	90
「第 4 表」歳入款別一覧表.....	92
「第 5 表」歳出款別一覧表.....	94
「第 6 表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	96
「第 7 表の 1」歳出節別集計表 [その 1]（一般会計）.....	98
「第 7 表の 2」歳出節別集計表 [その 2]（一般会計）.....	100
「第 8 表」市税収入状況一覧表.....	102
「第 9 表の 1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	104
「第 9 表の 2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	106
「第 9 表の 3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	108
「第 10 表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	112

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
会計別							
一 般 会 計		162,927,014,000	149,990,096,796	148,413,629,292	195,187,748	1,381,279,756	△ 14,513,384,708
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	35,176,448,000	36,459,257,233	35,052,734,143	263,818,800	1,142,704,290	△ 123,713,857
	国民健康保険 直診勘定	527,236,000	471,796,850	471,796,850	0	0	△ 55,439,150
	住宅新築資金 等貸付事業	3,547,000	72,344,103	3,545,381	0	68,798,722	△ 1,619
	駐車場事業	156,800,000	154,822,219	154,822,219	0	0	△ 1,977,781
	飯網高原 スキー場事業	71,200,000	69,793,890	69,793,890	0	0	△ 1,406,110
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	55,400,000	83,954,969	36,025,951	0	47,929,018	△ 19,374,049
	介護保険 事業勘定	33,798,819,000	33,645,286,508	33,506,725,307	38,133,311	100,427,890	△ 292,093,693
	介護保険 介護サービス 事業勘定	6,600,000	5,237,788	5,237,788	0	0	△ 1,362,212
	授産施設	80,900,000	74,654,424	74,654,424	0	0	△ 6,245,576
	鬼無里大岡 観光施設事業	78,900,000	75,543,516	75,510,516	0	33,000	△ 3,389,484
	後期高齢者 医療	5,058,817,000	5,073,473,006	5,039,417,156	4,962,900	29,092,950	△ 19,399,844
	病院事業債 管理	976,200,000	976,169,893	976,169,893	0	0	△ 30,107
	公共料金等 集合支払	1,902,300,000	1,656,104,890	1,656,104,890	0	0	△ 246,195,110
	計	77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	306,915,011	1,388,985,870	△ 770,628,592
	合 計	240,820,181,000	228,808,536,085	225,536,167,700	502,102,759	2,770,265,626	△ 15,284,013,300

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
162,927,014,000	143,603,692,521	9,847,125,000	9,476,196,479	19,323,321,479	4,809,936,771	2,593,655,000	2,216,281,771
35,176,448,000	34,399,478,032	0	776,969,968	776,969,968	653,256,111	0	653,256,111
527,236,000	470,796,769	0	56,439,231	56,439,231	1,000,081	0	1,000,081
3,547,000	3,482,381	0	64,619	64,619	63,000	0	63,000
156,800,000	133,673,002	0	23,126,998	23,126,998	21,149,217	0	21,149,217
71,200,000	69,616,911	0	1,583,089	1,583,089	176,979	0	176,979
55,400,000	35,237,708	0	20,162,292	20,162,292	788,243	0	788,243
33,798,819,000	32,674,343,618	1,698,000	1,122,777,382	1,124,475,382	832,381,689	0	832,381,689
6,600,000	5,237,788	0	1,362,212	1,362,212	0	0	0
80,900,000	74,654,123	0	6,245,877	6,245,877	301	0	301
78,900,000	75,458,054	0	3,441,946	3,441,946	52,462	0	52,462
5,058,817,000	5,028,118,625	0	30,698,375	30,698,375	11,298,531	0	11,298,531
976,200,000	976,169,893	0	30,107	30,107	0	0	0
1,902,300,000	1,656,104,890	0	246,195,110	246,195,110	0	0	0
77,893,167,000	75,602,371,794	1,698,000	2,289,097,206	2,290,795,206	1,520,166,614	0	1,520,166,614
240,820,181,000	219,206,064,315	9,848,823,000	11,765,293,685	21,614,116,685	6,330,103,385	2,593,655,000	3,736,448,385

純 計

第2表

会計別		区 分			
		歳 入	歳 入	歳 入	歳 入
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		148,413,629,292	65.8	0	148,413,629,292
特 別 会 計		77,122,538,408	34.2	10,999,333,562	66,123,204,846
内 記	国民健康保険（事業勘定）	35,052,734,143	15.5	3,305,581,000	31,747,153,143
	国民健康保険（直診勘定）	471,796,850	0.2	125,924,000	345,872,850
	住宅新築資金等貸付事業	3,545,381	0.0	0	3,545,381
	駐 車 場 事 業	154,822,219	0.1	0	154,822,219
	飯網高原スキー場事業	69,793,890	0.0	69,559,000	234,890
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	36,025,951	0.0	6,084,000	29,941,951
	介護保険（保険事業勘定）	33,506,725,307	14.9	4,717,280,597	28,789,444,710
	介護保険（介護サービス事業勘定）	5,237,788	0.0	0	5,237,788
	授 産 施 設	74,654,424	0.0	15,541,000	59,113,424
	鬼無里大岡観光施設事業	75,510,516	0.0	68,460,000	7,050,516
	後期高齢者医療	5,039,417,156	2.2	1,034,799,075	4,004,618,081
	病院事業債管理	976,169,893	0.4	0	976,169,893
	公共料金等集合支払	1,656,104,890	0.7	1,656,104,890	0
	合 計		225,536,167,700	100	10,999,333,562

各 会 計 の

第3表

会計別		区 分		翌 年 度 繰 越	
		歳入歳出	差引剰余金	継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計		4,809,936,771	0	0	2,593,655,000
				総 務 費	543,873,000
				民 生 費	360,320,000
				農 林 業 費	6,507,000
				商 工 観 光 費	31,033,000
				土 木 費	890,908,000
				消 防 費	1,925,000
				教 育 費	539,954,000
				災 害 復 旧 費	219,135,000
特 別 会 計		1,520,166,614	0	0	0
内 記	国民健康保険	654,256,192	0	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	63,000	0	0	0
	駐 車 場 事 業	21,149,217	0	0	0
	飯網高原スキー場事業	176,979	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	788,243	0	0	0
	介 護 保 険	832,381,689	0	0	0
	授 産 施 設	301	0	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	52,462	0	0	0
	後期高齢者医療	11,298,531	0	0	0
	病院事業債管理	0	0	0	0
公共料金等集合支払	0	0	0	0	
合 計		6,330,103,385	0	0	2,593,655,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
143,603,692,521	65.5	9,313,328,672	134,290,363,849	14,123,265,443
75,602,371,794	34.5	1,686,004,890	73,916,366,904	△ 7,793,162,058
34,399,478,032	15.7	29,900,000	34,369,578,032	△ 2,622,424,889
470,796,769	0.2	0	470,796,769	△ 124,923,919
3,482,381	0.0	0	3,482,381	63,000
133,673,002	0.1	0	133,673,002	21,149,217
69,616,911	0.0	0	69,616,911	△ 69,382,021
35,237,708	0.0	0	35,237,708	△ 5,295,757
32,674,343,618	14.9	0	32,674,343,618	△ 3,884,898,908
5,237,788	0.0	0	5,237,788	0
74,654,123	0.0	0	74,654,123	△ 15,540,699
75,458,054	0.0	0	75,458,054	△ 68,407,538
5,028,118,625	2.3	0	5,028,118,625	△ 1,023,500,544
976,169,893	0.4	0	976,169,893	0
1,656,104,890	0.8	1,656,104,890	0	0
219,206,064,315	100	10,999,333,562	208,206,730,753	6,330,103,385

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実質収支額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌年度繰越額
事故繰越			
0	2,216,281,771	1,108,141,000	1,108,140,771
0	1,520,166,614	500,000,000	1,020,166,614
0	654,256,192	0	654,256,192
0	63,000	0	63,000
0	21,149,217	0	21,149,217
0	176,979	0	176,979
0	788,243	0	788,243
0	832,381,689	500,000,000	332,381,689
0	301	0	301
0	52,462	0	52,462
0	11,298,531	0	11,298,531
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,736,448,385	1,608,141,000	2,128,307,385

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	57,659,000,000	38.5	0	0	57,659,000,000	35.4
	地 方 譲 与 税	1,329,000,000	0.9	0	0	1,329,000,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	81,000,000	0.1	0	0	81,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	209,000,000	0.1	0	0	209,000,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,000,000	0.1	0	0	209,000,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,319,000,000	4.9	0	0	7,319,000,000	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000,000	0.0	0	0	51,000,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	307,000,000	0.2	0	0	307,000,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	235,000,000	0.2	0	0	235,000,000	0.1
	地 方 交 付 税	19,602,000,000	13.1	0	0	19,602,000,000	12.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	0.0	0	0	70,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	785,299,000	0.5	3,850,000	9,710,000	798,859,000	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,344,383,000	2.9	0	0	4,344,383,000	2.7
	国 庫 支 出 金	20,227,062,000	13.5	1,817,137,000	1,704,048,000	23,748,247,000	14.6
	県 支 出 金	9,157,159,000	6.1	100,542,000	181,745,000	9,439,446,000	5.8
	財 産 収 入	658,871,000	0.4	196,463,000	0	855,334,000	0.5
	寄 附 金	110,500,000	0.1	898,170,000	0	1,008,670,000	0.6
	繰 入 金	4,609,756,000	3.1	325,865,000	0	4,935,621,000	3.0
	繰 越 金	100,000,000	0.1	785,678,000	1,190,712,000	2,076,390,000	1.3
諸 収 入	7,876,270,000	5.3	22,922,000	64,672,000	7,963,864,000	4.9	
市 債	15,009,700,000	10.0	3,336,400,000	2,339,100,000	20,685,200,000	12.7	
計	149,950,000,000	100	7,487,027,000	5,489,987,000	162,927,014,000	100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	35,287,500,000	45.8	416,184,000	0	35,703,684,000	45.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,200,000	0.0	347,000	0	3,547,000	0.0
	駐 車 場 事 業	156,800,000	0.2	0	0	156,800,000	0.2
	飯 綱 高 原 ス キ ー 場 事 業	71,200,000	0.1	0	0	71,200,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	55,400,000	0.1	0	0	55,400,000	0.1
	介 護 保 険	33,511,600,000	43.5	286,557,000	7,262,000	33,805,419,000	43.4
	授 産 施 設	80,900,000	0.1	0	0	80,900,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	78,900,000	0.1	0	0	78,900,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,971,000,000	6.4	87,817,000	0	5,058,817,000	6.5
	病 院 事 業 債 管 理	976,200,000	1.3	0	0	976,200,000	1.3
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,902,300,000	2.5	0	0	1,902,300,000	2.4
計	77,095,000,000	100	790,905,000	7,262,000	77,893,167,000	100	
合 計	227,045,000,000	—	8,277,932,000	5,497,249,000	240,820,181,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
59,418,539,885	39.6	103.1	58,508,278,191	39.4	101.5	98.5	180,236,957	92.3	0.3	730,024,737	52.9	1.2
1,298,834,000	0.9	97.7	1,298,834,000	0.9	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
106,797,000	0.1	131.8	106,797,000	0.1	131.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
181,419,000	0.1	86.8	181,419,000	0.1	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
152,151,000	0.1	72.8	152,151,000	0.1	72.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,680,849,000	5.1	104.9	7,680,849,000	5.2	104.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,082,100	0.0	102.1	52,082,100	0.0	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
307,615,000	0.2	100.2	307,615,000	0.2	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
243,575,000	0.2	103.6	243,575,000	0.2	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,679,954,000	13.8	105.5	20,679,954,000	13.9	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,270,000	0.0	93.2	65,270,000	0.0	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
832,865,807	0.6	104.3	797,589,393	0.5	99.8	95.8	918,820	0.5	0.1	34,357,594	2.5	4.1
4,431,246,868	3.0	102.0	4,344,615,247	2.9	100.0	98.0	8,891,378	4.6	0.2	77,740,243	5.6	1.8
19,436,181,037	13.0	81.8	19,436,181,037	13.1	81.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,661,420,745	5.8	91.8	8,661,420,745	5.8	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
842,541,314	0.6	98.5	841,689,552	0.6	98.4	99.9	0	0.0	0.0	851,762	0.1	0.1
1,202,512,586	0.8	119.2	1,202,512,586	0.8	119.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,609,609,189	1.7	52.9	2,609,609,189	1.8	52.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,076,390,561	1.4	100.0	2,076,390,561	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,565,642,704	5.0	95.0	7,022,196,691	4.7	88.2	92.8	5,140,593	2.6	0.1	538,305,420	39.0	7.1
12,144,600,000	8.1	58.7	12,144,600,000	8.2	58.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
149,990,096,796	100	92.1	148,413,629,292	100	91.1	98.9	195,187,748	100	0.1	1,381,279,756	100	0.9
36,931,054,083	46.9	103.4	35,524,530,993	46.1	99.5	96.2	263,818,800	86.0	0.7	1,142,704,290	82.3	3.1
72,344,103	0.1	2,039.6	3,545,381	0.0	100.0	4.9	0	0.0	0.0	68,798,722	5.0	95.1
154,822,219	0.2	98.7	154,822,219	0.2	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69,793,890	0.1	98.0	69,793,890	0.1	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,954,969	0.1	151.5	36,025,951	0.0	65.0	42.9	0	0.0	0.0	47,929,018	3.5	57.1
33,650,524,296	42.7	99.5	33,511,963,095	43.5	99.1	99.6	38,133,311	12.4	0.1	100,427,890	7.2	0.3
74,654,424	0.1	92.3	74,654,424	0.1	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,543,516	0.1	95.7	75,510,516	0.1	95.7	100.0	0	0.0	0.0	33,000	0.0	0.0
5,073,473,006	6.4	100.3	5,039,417,156	6.5	99.6	99.3	4,962,900	1.6	0.1	29,092,950	2.1	0.6
976,169,893	1.2	100.0	976,169,893	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,656,104,890	2.1	87.1	1,656,104,890	2.1	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,818,439,289	100	101.2	77,122,538,408	100	99.0	97.8	306,915,011	100	0.4	1,388,985,870	100	1.8
228,808,536,085	—	95.0	225,536,167,700	—	93.7	98.6	502,102,759	—	0.2	2,770,265,626	—	1.2

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	734,317,000	0.5	723,000	0	0	735,040,000	0.5
	総 務 費	18,075,729,000	12.1	601,090,000	198,569,000	46,000,000	18,921,388,000	11.6
	民 生 費	53,639,627,000	35.8	381,067,000	434,472,000	0	54,455,166,000	33.4
	衛 生 環 境 費	13,316,735,000	8.9	△ 23,139,000	60,495,000	0	13,354,091,000	8.2
	労 働 費	212,363,000	0.1	△ 166,000	0	0	212,197,000	0.1
	農 林 業 費	2,477,495,000	1.7	28,334,000	57,703,000	0	2,563,532,000	1.6
	商 工 観 光 費	9,108,341,000	6.1	1,174,394,000	2,592,000	0	10,285,327,000	6.3
	土 木 費	18,538,807,000	12.4	1,576,011,000	2,805,679,000	0	22,920,497,000	14.1
	消 防 費	4,710,006,000	3.1	△ 65,006,000	30,982,000	0	4,675,982,000	2.9
	教 育 費	12,649,818,000	8.4	3,202,954,000	765,932,000	0	16,618,704,000	10.2
	災 害 復 旧 費	529,300,000	0.4	610,765,000	1,133,563,000	0	2,273,628,000	1.4
	公 債 費	15,857,462,000	10.6	0	0	0	15,857,462,000	9.7
	予 備 費	100,000,000	0.1	0	0	△ 46,000,000	54,000,000	0.0
	計	149,950,000,000	100	7,487,027,000	5,489,987,000	0	162,927,014,000	100
特 別 会 計	国民健康保険	35,287,500,000	45.8	416,184,000	0	0	35,703,684,000	45.8
	住宅新築資金等 貸付事業	3,200,000	0.0	347,000	0	0	3,547,000	0.0
	駐 車 場 事 業	156,800,000	0.2	0	0	0	156,800,000	0.2
	飯網高原スキー場 事業	71,200,000	0.1	0	0	0	71,200,000	0.1
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	55,400,000	0.1	0	0	0	55,400,000	0.1
	介 護 保 険	33,511,600,000	43.5	286,557,000	7,262,000	0	33,805,419,000	43.4
	授 産 施 設	80,900,000	0.1	0	0	0	80,900,000	0.1
	鬼無里大岡観光 施設事業	78,900,000	0.1	0	0	0	78,900,000	0.1
	後期高齢者医療	4,971,000,000	6.4	87,817,000	0	0	5,058,817,000	6.5
	病院事業債権管理	976,200,000	1.3	0	0	0	976,200,000	1.3
公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,902,300,000	2.5	0	0	0	1,902,300,000	2.4	
	計	77,095,000,000	100	790,905,000	7,262,000	0	77,893,167,000	100
合 計	227,045,000,000	—	8,277,932,000	5,497,249,000	0	240,820,181,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
717,249,950	0.5	97.6	0	0	0	17,790,050	0.2	2.4
16,328,405,351	11.4	86.3	0	1,319,108,000	0	1,273,874,649	13.4	6.7
51,364,368,923	35.8	94.3	0	845,377,000	0	2,245,420,077	23.7	4.1
12,648,572,886	8.8	94.7	0	0	0	705,518,114	7.4	5.3
201,974,642	0.1	95.2	0	0	0	10,222,358	0.1	4.8
2,131,514,194	1.5	83.1	0	25,205,000	0	406,812,806	4.3	15.9
8,768,826,101	6.1	85.3	0	342,722,000	0	1,173,778,899	12.4	11.4
17,572,619,396	12.2	76.7	0	3,732,928,000	0	1,614,949,604	17.0	7.0
4,594,857,721	3.2	98.3	0	10,585,000	0	70,539,279	0.7	1.5
12,090,511,770	8.4	72.8	0	3,198,966,000	0	1,329,226,230	14.0	8.0
1,479,332,060	1.0	65.1	0	372,234,000	0	422,061,940	4.5	18.6
15,705,459,527	10.9	99.0	0	0	0	152,002,473	1.6	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	54,000,000	0.6	100.0
143,603,692,521	100	88.1	0	9,847,125,000	0	9,476,196,479	100	5.8
34,870,274,801	46.1	97.7	0	0	0	833,409,199	36.4	2.3
3,482,381	0.0	98.2	0	0	0	64,619	0.0	1.8
133,673,002	0.2	85.3	0	0	0	23,126,998	1.0	14.7
69,616,911	0.1	97.8	0	0	0	1,583,089	0.1	2.2
35,237,708	0.0	63.6	0	0	0	20,162,292	0.9	36.4
32,679,581,406	43.2	96.7	0	1,698,000	0	1,124,139,594	49.1	3.3
74,654,123	0.1	92.3	0	0	0	6,245,877	0.3	7.7
75,458,054	0.1	95.6	0	0	0	3,441,946	0.2	4.4
5,028,118,625	6.7	99.4	0	0	0	30,698,375	1.3	0.6
976,169,893	1.3	100.0	0	0	0	30,107	0.0	0.0
1,656,104,890	2.2	87.1	0	0	0	246,195,110	10.8	12.9
75,602,371,794	100	97.1	0	1,698,000	0	2,289,097,206	100	2.9
219,206,064,315	—	91.0	0	9,848,823,000	0	11,765,293,685	—	4.9

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	634,598	6,859,035	3,584,069	2,139,188	16,806	540,571	393,553
	扶 助 費	0	194,630	28,717,581	231,990	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	634,598	7,053,665	32,301,650	2,371,178	16,806	540,571	393,553
投資的経費	普通建設事業費	0	2,523,001	811,975	1,449,020	1,716	970,480	520,745
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	2,523,001	811,975	1,449,020	1,716	970,480	520,745
その他の経費	物 件 費	41,966	3,702,650	2,106,168	4,269,277	97,237	134,812	643,827
	維 持 補 修 費	0	131,775	86,228	25,688	0	34,181	51,243
	補 助 費 等	40,686	1,331,759	3,532,063	3,876,925	46,216	451,470	866,362
	積 立 金	0	583,589	0	91,472	0	0	798,077
	投資及び出資金	0	1,000,000	0	468,989	0	0	0
	貸 付 金	0	0	222	0	40,000	0	5,357,000
	繰 出 金	0	1,966	12,526,063	96,024	0	0	138,019
計	82,652	6,751,739	18,250,744	8,828,375	183,453	620,463	7,854,528	
合 計	717,250	16,328,405	51,364,369	12,648,573	201,975	2,131,514	8,768,826	
構 成 比 率	0.5	11.4	35.8	8.8	0.1	1.5	6.1	

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,302,761	3,758,405	3,227,649	0	0	0	23,456,635	16.3
0	0	324,377	0	0	0	29,468,578	20.5
0	0	0	0	15,705,380	0	15,705,380	10.9
2,302,761	3,758,405	3,552,026	0	15,705,380	0	68,630,593	47.8
7,389,979	224,076	2,451,430	0	0	0	16,342,422	11.4
0	0	0	1,479,332	0	0	1,479,332	1.0
7,389,979	224,076	2,451,430	1,479,332	0	0	17,821,754	12.4
1,496,886	375,219	5,489,952	0	80	0	18,358,074	12.8
1,597,445	12,262	215,394	0	0	0	2,154,216	1.5
4,751,736	224,896	355,266	0	0	0	15,477,379	10.8
24,828	0	26,444	0	0	0	1,524,410	1.1
0	0	0	0	0	0	1,468,989	1.0
8,984	0	0	0	0	0	5,406,206	3.8
0	0	0	0	0	0	12,762,072	8.9
7,879,879	612,377	6,087,056	0	80	0	57,151,346	39.8
17,572,619	4,594,858	12,090,512	1,479,332	15,705,460	0	143,603,693	100
12.2	3.2	8.4	1.0	10.9	0.0	100	

歳 出 節 別

(一 般

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	274,475,674	60,290,068	8,384,470	4,191,640	0	46,128,082
(2) 給	料	69,288,432	2,530,687,868	1,415,803,332	1,053,186,894	4,774,800	244,206,417
(3) 職 員 手 当 等		158,767,827	3,223,197,503	914,303,175	636,779,781	2,882,146	165,987,584
(4) 共 済 費		132,071,825	985,677,706	619,792,837	374,686,377	2,778,458	91,555,716
(5) 災 害 補 償 費		0	234,873	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	198,000	0	0	0	0
(7) 賃 金		1,082,222	547,200,646	1,138,885,305	173,478,928	7,528,037	34,900,187
(8) 報 償 費		31,913	11,109,885	7,337,342	96,349,391	52,649	3,769,364
(9) 旅 費		9,221,942	26,736,086	4,012,510	5,694,960	470,700	4,676,958
(10) 交 際 費		304,380	1,179,107	0	0	0	0
(11) 需 用 費		16,228,221	438,917,384	335,555,241	723,489,568	230,789	32,664,851
(12) 役 務 費		2,310,421	341,650,672	209,610,882	65,623,539	616,481	9,594,776
(13) 委 託 料		9,748,240	1,957,264,863	2,297,916,538	3,317,896,264	94,426,960	222,466,055
(14) 使用料及び賃借料		3,033,193	787,109,366	71,608,440	114,510,148	334,240	12,005,838
(15) 工 事 請 負 費		0	850,291,322	365,643,279	1,213,372,080	1,716,120	504,920,800
(16) 原 材 料 費		0	522,469	40,046	325,920	0	9,435,385
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	1,826,589	0	0	0	1,400,530
(18) 備 品 購 入 費		0	48,138,629	24,815,685	1,288,764	0	80,599,474
(19) 負担金補助及び交付金		40,685,660	2,706,201,035	11,614,569,522	3,973,458,688	46,163,262	667,202,177
(20) 扶 助 費		0	0	23,113,255,718	231,990,189	0	0
(21) 貸 付 金		0	0	221,720	0	40,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	11,733,959	0	230,131	0	0
(23) 償還金、利子及び割引料		0	211,139,601	143,327,209	4,577,351	0	0
(24) 投資及び出資金		0	1,000,000,000	0	468,989,000	0	0
(25) 積 立 金		0	583,590,168	0	91,471,973	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	1,541,200	0	957,300	0	0
(28) 繰 出 金		0	1,966,352	9,079,285,672	96,024,000	0	0
合 計		717,249,950	16,328,405,351	51,364,368,923	12,648,572,886	201,974,642	2,131,514,194

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
1,786,000	2,373,000	66,262,500	77,916,700	0	0	541,808,134	0.4
190,363,352	1,237,350,726	1,806,483,093	1,199,496,132	0	0	9,751,641,046	6.8
129,000,827	785,753,855	1,175,076,678	718,905,576	0	0	7,910,654,952	5.5
70,513,015	435,540,063	707,039,008	563,613,844	0	0	3,983,268,849	2.8
0	0	3,170,158	0	0	0	3,405,031	0.0
0	0	0	0	0	0	198,000	0.0
25,218,394	91,569,548	21,899,875	1,249,196,044	0	0	3,290,959,186	2.3
14,333,368	24,786,713	76,519,251	59,624,084	0	0	293,913,960	0.2
9,533,360	4,788,800	6,485,480	28,654,693	0	0	100,275,489	0.1
0	0	0	22,280	0	0	1,505,767	0.0
34,127,436	360,726,454	192,521,828	1,364,598,392	0	80,124	3,499,140,288	2.4
4,607,439	35,819,144	26,108,597	172,701,151	0	0	868,643,102	0.6
579,279,474	2,745,918,058	127,771,307	2,426,941,021	351,477,275	0	14,131,106,055	9.8
21,280,712	100,026,479	17,515,952	931,166,390	0	0	2,058,590,758	1.4
213,293,520	4,873,326,401	102,583,040	2,234,725,437	1,125,515,181	0	11,485,387,180	8.0
213,170	30,344,867	257,582	5,931,645	799,035	0	47,870,119	0.0
83,863,871	1,077,994,414	0	12,727,376	0	0	1,177,812,780	0.8
9,408,865	80,775,612	118,161,061	214,791,115	0	0	577,979,205	0.4
1,074,672,363	5,223,467,714	142,904,056	477,366,800	0	0	25,966,691,277	18.1
0	0	0	324,377,705	0	0	23,669,623,612	16.5
5,357,000,000	8,983,673	0	0	0	0	5,406,205,393	3.8
1,232,615	427,442,104	106,855	580,468	1,540,569	0	442,866,701	0.3
13,002,397	803,421	0	731,259	0	15,705,379,403	16,078,960,641	11.2
0	0	0	0	0	0	1,468,989,000	1.0
798,076,923	24,828,350	0	26,443,658	0	0	1,524,411,072	1.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,991,400	0	0	0	6,489,900	0.0
138,019,000	0	0	0	0	0	9,315,295,024	6.5
8,768,826,101	17,572,619,396	4,594,857,721	12,090,511,770	1,479,332,060	15,705,459,527	143,603,692,521	100

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	573,327,000	0	541,808,134
(2) 給	料	9,938,601,000	0	9,751,641,046
(3) 職 員 手 当 等		8,493,862,000	0	7,910,654,952
(4) 共 濟 費		4,114,762,000	0	3,983,268,849
(5) 災 害 補 償 費		3,771,000	0	3,405,031
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		792,000	0	198,000
(7) 賃 金		3,432,243,000	0	3,290,959,186
(8) 報 償 費		337,317,000	0	293,913,960
(9) 旅 費		122,239,000	0	100,275,489
(10) 交 際 費		2,645,000	0	1,505,767
(11) 需 用 費		3,829,580,000	0	3,499,140,288
(12) 役 務 費		963,268,000	0	868,643,102
(13) 委 託 料		16,103,464,000	0	14,131,106,055
(14) 使用料及び賃借料		2,168,178,000	0	2,058,590,758
(15) 工 事 請 負 費		22,043,475,000	0	11,485,387,180
(16) 原 材 料 費		50,699,000	0	47,870,119
(17) 公 有 財 産 購 入 費		1,269,762,000	0	1,177,812,780
(18) 備 品 購 入 費		696,740,000	0	577,979,205
(19) 負担金補助及び交付金		28,623,115,000	0	25,966,691,277
(20) 扶 助 費		24,246,537,000	0	23,669,623,612
(21) 貸 付 金		6,255,518,000	0	5,406,205,393
(22) 補償、補填及び賠償金		703,938,000	0	442,866,701
(23) 償還金、利子及び割引料		16,251,679,000	0	16,078,960,641
(24) 投 資 及 び 出 資 金		1,556,980,000	0	1,468,989,000
(25) 積 立 金		1,543,863,000	0	1,524,411,072
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		7,065,000	0	6,489,900
(28) 繰 出 金		9,539,594,000	0	9,315,295,024
(予 備 費)		54,000,000	0	0
合 計		162,927,014,000	0	143,603,692,521

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構成比率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	94.5	95.7	0	31,518,866
6.8	98.1	100.0	0	186,959,954
5.5	93.1	95.7	0	583,207,048
2.8	96.8	101.1	0	131,493,151
0.0	90.3	167.4	0	365,969
0.0	25.0	17.5	0	594,000
2.3	95.9	103.1	0	141,283,814
0.2	87.1	86.1	0	43,403,040
0.1	82.0	101.8	0	21,963,511
0.0	56.9	80.7	0	1,139,233
2.4	91.4	97.0	6,480,000	323,959,712
0.6	90.2	92.6	0	94,624,898
9.8	87.8	97.7	485,228,000	1,487,129,945
1.4	94.9	101.2	0	109,587,242
8.0	52.1	71.7	8,206,482,000	2,351,605,820
0.0	94.4	103.9	0	2,828,881
0.8	92.8	108.5	52,691,000	39,258,220
0.4	83.0	93.5	45,190,000	73,570,795
18.1	90.7	99.3	899,450,000	1,756,973,723
16.5	97.6	102.2	0	576,913,388
3.8	86.4	89.9	0	849,312,607
0.3	62.9	86.4	151,604,000	109,467,299
11.2	98.9	96.1	0	172,718,359
1.0	94.3	391.3	0	87,991,000
1.1	98.7	53.5	0	19,451,928
0.0	—	—	0	0
0.0	91.9	106.0	0	575,100
6.5	97.6	99.3	0	224,298,976
0.0	0.0	—	0	54,000,000
100	88.1	95.6	9,847,125,000	9,476,196,479

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,206,000,000	27,313,754,353	26,715,527,180	158,764,131	26,874,291,311
	個 人	20,252,000,000	20,922,504,239	20,357,481,384	149,205,205	20,506,686,589
	法 人	5,954,000,000	6,391,250,114	6,358,045,796	9,558,926	6,367,604,722
	固 定 資 産 税	22,350,000,000	22,844,719,393	22,327,588,210	143,053,438	22,470,641,648
	固 定 資 産 税	22,088,000,000	22,582,173,693	22,065,042,510	143,053,438	22,208,095,948
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	262,000,000	262,545,700	262,545,700	0	262,545,700
	軽 自 動 車 税	1,077,000,000	1,089,290,821	1,058,519,851	4,648,609	1,063,168,460
	市 た ば こ 税	2,268,000,000	2,233,942,376	2,233,942,376	0	2,233,942,376
	計	51,901,000,000	53,481,706,943	52,335,577,617	306,466,178	52,642,043,795
目 的 税	入 湯 税	27,000,000	37,841,200	37,406,100	0	37,406,100
	事 業 所 税	1,999,000,000	2,069,827,200	2,059,773,420	3,090,500	2,062,863,920
	都 市 計 画 税	3,732,000,000	3,829,164,542	3,741,843,652	24,120,724	3,765,964,376
	計	5,758,000,000	5,936,832,942	5,839,023,172	27,211,224	5,866,234,396
合 計		57,659,000,000	59,418,539,885	58,174,600,789	333,677,402	58,508,278,191

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
102.6	98.4	51.1	87,620,088	0.3	154,909,868	196,933,086	351,842,954	1.3	1.3
101.3	98.0	39.0	81,974,947	0.4	150,071,064	183,771,639	333,842,703	1.6	1.6
106.9	99.6	12.1	5,645,141	0.1	4,838,804	13,161,447	18,000,251	0.3	0.3
100.5	98.4	42.7	75,893,429	0.3	123,214,072	174,970,244	298,184,316	1.3	1.3
100.5	98.3	42.2	75,893,429	0.3	123,214,072	174,970,244	298,184,316	1.3	1.3
100.2	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
98.7	97.6	2.0	3,922,623	0.4	8,998,149	13,201,589	22,199,738	2.1	2.0
98.5	100.0	4.2	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
101.4	98.4	100	167,436,140	0.3	287,122,089	385,104,919	672,227,008	1.3	1.3
138.5	98.9	0.6	0	0.0	435,100	0	435,100	1.6	1.1
103.2	99.7	35.2	0	0.0	6,963,280	0	6,963,280	0.3	0.3
100.9	98.3	64.2	12,800,817	0.3	20,897,066	29,502,283	50,399,349	1.4	1.3
101.9	98.8	100	12,800,817	0.2	28,295,446	29,502,283	57,797,729	1.0	1.0
101.5	98.5	—	180,236,957	0.3	315,417,535	414,607,202	730,024,737	1.3	1.2

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	58,508,278,191	39.4	58,317,881,366	38.1	190,396,825	100.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	797,589,393	0.5	651,855,617	0.4	145,733,776	122.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,344,615,247	2.9	4,572,793,591	3.0	△ 228,178,344	95.0
	財 産 収 入	841,689,552	0.6	739,305,533	0.5	102,384,019	113.8
	寄 附 金	1,202,512,586	0.8	27,810,292	0.0	1,174,702,294	4324.0
	繰 入 金	2,609,609,189	1.8	4,907,028,150	3.2	△ 2,297,418,961	53.2
	繰 越 金	2,076,390,561	1.4	2,340,526,969	1.5	△ 264,136,408	88.7
	諸 収 入	7,022,196,691	4.7	8,436,547,198	5.5	△ 1,414,350,507	83.2
	計	77,402,881,410	52.2	79,993,748,716	52.2	△ 2,590,867,306	96.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,298,834,000	0.9	1,283,557,001	0.8	15,276,999
利 子 割 交 付 金		106,797,000	0.1	92,428,000	0.1	14,369,000	115.5
配 当 割 交 付 金		181,419,000	0.1	220,557,000	0.1	△ 39,138,000	82.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		152,151,000	0.1	239,151,000	0.2	△ 87,000,000	63.6
地 方 消 費 税 交 付 金		7,680,849,000	5.2	7,363,108,000	4.8	317,741,000	104.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		52,082,100	0.0	52,764,530	0.0	△ 682,430	98.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		307,615,000	0.2	328,913,000	0.2	△ 21,298,000	93.5
地 方 特 例 交 付 金		243,575,000	0.2	202,812,000	0.1	40,763,000	120.1
地 方 交 付 税		20,679,954,000	13.9	19,507,969,000	12.7	1,171,985,000	106.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		65,270,000	0.0	71,069,000	0.0	△ 5,799,000	91.8
国 庫 支 出 金		19,436,181,037	13.1	19,975,323,680	13.0	△ 539,142,643	97.3
県 支 出 金		8,661,420,745	5.8	7,932,373,898	5.2	729,046,847	109.2
市 債		12,144,600,000	8.2	15,836,800,000	10.3	△ 3,692,200,000	76.7
計	71,010,747,882	47.8	73,106,826,109	47.8	△ 2,096,078,227	97.1	
合 計	148,413,629,292	100	153,100,574,825	100	△ 4,686,945,533	96.9	

財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

28 年 度		27 年 度		26 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,359,740,158	38.6	58,159,273,589	35.8	58,693,312,078	34.4
641,284,110	0.4	674,758,911	0.4	2,706,787,649	1.6
4,711,715,696	3.1	4,506,059,987	2.8	2,691,357,040	1.6
666,512,061	0.4	702,020,474	0.4	855,405,992	0.5
151,016,191	0.1	56,406,367	0.0	149,883,678	0.1
2,590,967,525	1.7	2,542,931,825	1.6	1,700,222,231	1.0
4,325,519,551	2.9	4,062,927,644	2.5	6,092,003,355	3.6
7,851,782,588	5.2	8,086,954,981	5.0	10,371,299,861	6.1
79,298,537,880	52.5	78,791,333,778	48.6	83,260,271,884	48.8
1,283,269,004	0.8	1,296,592,023	0.8	1,241,004,022	0.7
54,162,000	0.0	83,564,000	0.1	101,908,000	0.1
166,499,000	0.1	233,259,000	0.1	289,390,000	0.2
96,811,000	0.1	239,550,000	0.1	219,873,000	0.1
7,058,076,000	4.7	7,859,504,000	4.8	4,896,344,000	2.9
54,810,910	0.0	54,191,620	0.0	49,826,735	0.0
229,590,000	0.2	241,620,000	0.1	132,064,000	0.1
188,488,000	0.1	179,625,000	0.1	178,771,000	0.1
20,074,357,000	13.3	22,237,886,000	13.7	25,623,574,000	15.0
73,886,000	0.0	76,971,000	0.0	72,428,000	0.0
19,653,068,343	13.0	20,060,081,011	12.4	23,911,258,805	14.0
7,783,922,205	5.2	8,114,242,645	5.0	8,166,458,793	4.8
14,980,900,000	9.9	22,796,500,000	14.0	22,441,100,000	13.2
71,697,839,462	47.5	83,473,586,299	51.4	87,324,000,355	51.2
150,996,377,342	100	162,264,920,077	100	170,584,272,239	100

特定財源及び一般

(一般)

第9表の2

財源別	区 分 款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前 年 度 対 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	797,589	0.5	651,856	0.4	145,733	122.4
	使用料及び手数料	4,097,859	2.8	4,185,187	2.7	△ 87,328	97.9
	国庫支出金	19,436,181	13.1	19,975,324	13.0	△ 539,143	97.3
	県支出金	8,631,221	5.8	7,902,174	5.2	729,047	109.2
	財産収入	273,203	0.2	131,102	0.1	142,101	208.4
	寄附金	808,589	0.5	25,812	0.0	782,777	3132.6
	繰入金	1,587,920	1.1	803,693	0.5	784,227	197.6
	繰越金	1,129,576	0.8	1,152,679	0.8	△ 23,103	98.0
	諸収入	6,656,369	4.5	8,174,643	5.3	△ 1,518,274	81.4
	市債	5,490,200	3.7	9,601,700	6.3	△ 4,111,500	57.2
	計	48,908,707	33.0	52,604,170	34.4	△ 3,695,463	93.0
一 般 財 源	市税	58,508,278	39.4	58,317,881	38.1	190,397	100.3
	地方譲与税	1,298,834	0.9	1,283,557	0.8	15,277	101.2
	利子割交付金	106,797	0.1	92,428	0.1	14,369	115.5
	配当割交付金	181,419	0.1	220,557	0.1	△ 39,138	82.3
	株式等譲渡所得割交付金	152,151	0.1	239,151	0.2	△ 87,000	63.6
	地方消費税交付金	7,680,849	5.2	7,363,108	4.8	317,741	104.3
	ゴルフ場利用税交付金	52,082	0.0	52,765	0.0	△ 683	98.7
	自動車取得税交付金	307,615	0.2	328,913	0.2	△ 21,298	93.5
	地方特例交付金	243,575	0.2	202,812	0.1	40,763	120.1
	地方交付税	20,679,954	13.9	19,507,969	12.7	1,171,985	106.0
	交通安全対策特別交付金	65,270	0.0	71,069	0.0	△ 5,799	91.8
	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	使用料及び手数料	246,756	0.2	387,607	0.3	△ 140,851	63.7
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県支出金	30,200	0.0	30,200	0.0	0	100.0
	財産収入	568,487	0.4	608,204	0.4	△ 39,717	93.5
寄附金	393,924	0.3	1,998	0.0	391,926	19,715.9	
繰入金	1,021,689	0.7	4,103,335	2.7	△ 3,081,646	24.9	
繰越金	946,815	0.6	1,187,848	0.8	△ 241,033	79.7	
諸収入	365,828	0.2	261,903	0.2	103,925	139.7	
市債	6,654,400	4.5	6,235,100	4.1	419,300	106.7	
	計	99,504,923	67.0	100,496,405	65.6	△ 991,482	99.0
	合 計	148,413,630	100	153,100,575	100	△ 4,686,945	96.9

*借換債に係るものを除く

財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

28 年 度		27 年 度		26 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
630,570	0.4	609,116	0.4	2,621,266	1.5
4,326,025	2.9	4,032,039	2.5	2,294,862	1.3
19,653,069	13.0	19,378,478	11.9	23,740,289	13.9
7,753,717	5.1	8,084,192	5.0	8,130,516	4.8
107,931	0.1	201,721	0.1	236,842	0.1
150,500	0.1	53,406	0.0	149,684	0.1
1,190,967	0.8	1,542,904	1.0	918,954	0.5
3,102,644	2.1	2,739,509	1.7	4,811,404	2.8
7,518,170	5.0	7,690,036	4.7	10,037,057	5.9
9,050,100	6.0	16,344,600	10.1	14,522,800	8.5
53,483,693	35.4	60,676,001	37.4	67,463,674	39.5
58,359,740	38.6	58,159,274	35.8	58,693,312	34.4
1,283,269	0.8	1,296,592	0.8	1,241,004	0.7
54,162	0.0	83,564	0.1	101,908	0.1
166,499	0.1	233,259	0.1	289,390	0.2
96,811	0.1	239,550	0.1	219,873	0.1
7,058,076	4.7	7,859,504	4.8	4,896,344	2.9
54,811	0.0	54,192	0.0	49,827	0.0
229,590	0.2	241,620	0.1	132,064	0.1
188,488	0.1	179,625	0.1	178,771	0.1
20,074,357	13.3	22,237,886	13.7	25,623,574	15.0
73,886	0.0	76,971	0.0	72,428	0.0
10,714	0.0	65,643	0.0	85,521	0.1
385,691	0.3	474,021	0.3	396,495	0.2
0	0.0	681,603	0.4	170,970	0.1
30,205	0.0	30,051	0.0	35,943	0.0
558,581	0.4	500,299	0.3	618,564	0.4
516	0.0	3,000	0.0	200	0.0
1,400,001	0.9	1,000,028	0.6	781,268	0.5
1,222,876	0.8	1,323,419	0.8	1,280,599	0.8
333,612	0.2	396,919	0.2	334,243	0.2
5,930,800	3.9	6,451,900	4.0	7,918,300	4.6
97,512,685	64.6	101,588,920	62.6	103,120,598	60.5
150,996,378	100	162,264,921	100	170,584,272	100

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	618,560	1,807,535	61,181	
	繰入金	3,305,581,000	125,924,000		
	繰越金	993,082,904	1,000,012	63,000	4,351,023
	諸収入	61,211,645	1,689,829	3,421,200	489,922
	国民健康 保険料	6,702,761,798			
	保険料				
	使用料及び 手数料	3,725,660	2,457,684		149,981,274
	診療収入		338,917,790		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,066,981,567	471,796,850	3,545,381	154,822,219
依存財源	国庫支出金	448,316			
	県支出金	23,985,304,260			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金				
前期高齢者 交付金					
	計	23,985,752,576	0	0	0
合計		35,052,734,143	471,796,850	3,545,381	154,822,219

依 存 財 源 内 訳 表
 会 計)

(単位 円)

飯網高原 スキー場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業
69,559,000	6,084,000
199,565	10,940,012
35,325	19,001,939
69,793,890	36,025,951
0	0
69,793,890	36,025,951

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			9,914,986	
	財産収入	537,775			58,574
	繰入金	4,717,280,597		15,541,000	68,460,000
	繰越金	297,239,516		629	59,721
	諸収入	22,460,038		2,141,105	3,661,739
	国民健康料 保険料	7,375,125,600			
	使用料及び 手数料	2,092,600		163,590	3,270,482
	診療収入				
	分担金及び 負担金			46,893,114	
	繰替金収入				
	サービス 収入		5,237,788		
	後期高齢者 医療保険料				
計	12,414,736,126	5,237,788	74,654,424	75,510,516	
依存財源	国庫支出金	8,072,592,811			
	県支出金	4,552,400,982			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	8,466,995,388			
前期高齢 者交付金					
計	21,091,989,181	0	0	0	
合計	33,506,725,307	5,237,788	74,654,424	75,510,516	

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
			9,914,986
			3,083,625
1,034,799,075			9,343,228,672
12,530,781			1,319,467,163
6,052,300	976,169,893		1,096,334,935
			6,702,761,798
			7,375,125,600
512,100			162,203,390
			338,917,790
			46,893,114
		1,656,104,890	1,656,104,890
			5,237,788
3,985,522,900			3,985,522,900
5,039,417,156	976,169,893	1,656,104,890	32,044,796,651
			8,073,041,127
			28,537,705,242
			0
			0
			0
			8,466,995,388
			0
0	0	0	45,077,741,757
5,039,417,156	976,169,893	1,656,104,890	77,122,538,408

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	99.0	97.8	306,915,011	1,388,985,870
国民健康保険	35,703,684,000	36,931,054,083	35,524,530,993	99.5	96.2	263,818,800	1,142,704,290
事業勘定	35,176,448,000	36,459,257,233	35,052,734,143	99.6	96.1	263,818,800	1,142,704,290
国民健康保険料	6,620,132,000	8,097,619,276	6,702,761,798	101.2	82.8	261,970,345	1,132,887,133
使用料及び手数料	3,530,000	3,725,660	3,725,660	105.5	100.0	0	0
国庫支出金	211,000	448,316	448,316	212.5	100.0	0	0
県支出金	24,403,225,000	23,985,304,260	23,985,304,260	98.3	100.0	0	0
療養給付費等交付金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
財産収入	1,539,000	618,560	618,560	40.2	100.0	0	0
繰入金	3,495,207,000	3,305,581,000	3,305,581,000	94.6	100.0	0	0
繰越金	612,848,000	993,082,904	993,082,904	162.0	100.0	0	0
諸収入	39,754,000	72,877,257	61,211,645	154.0	84.0	1,848,455	9,817,157
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
直診勘定	527,236,000	471,796,850	471,796,850	89.5	100.0	0	0
診療収入	385,057,000	338,917,790	338,917,790	88.0	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,747,000	2,457,684	2,457,684	89.5	100.0	0	0
財産収入	1,807,000	1,807,535	1,807,535	100.0	100.0	0	0
繰入金	135,112,000	125,924,000	125,924,000	93.2	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,012	1,000,012	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,513,000	1,689,829	1,689,829	111.7	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	3,547,000	72,344,103	3,545,381	100.0	4.9	0	68,798,722
財産収入	62,000	61,181	61,181	98.7	100.0	0	0
繰越金	63,000	63,000	63,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	3,422,000	72,219,922	3,421,200	100.0	4.7	0	68,798,722
駐車場事業	156,800,000	154,822,219	154,822,219	98.7	100.0	0	0
使用料及び手数料	140,985,000	149,981,274	149,981,274	106.4	100.0	0	0
繰入金	15,777,000	0	0	0.0	-	0	0
繰越金	10,000	4,351,023	4,351,023	43,510.2	100.0	0	0
諸収入	28,000	489,922	489,922	1,749.7	100.0	0	0
飯綱高原スキー場事業	71,200,000	69,793,890	69,793,890	98.0	100.0	0	0
繰入金	70,969,000	69,559,000	69,559,000	98.0	100.0	0	0
繰越金	200,000	199,565	199,565	99.8	100.0	0	0
諸収入	31,000	35,325	35,325	114.0	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	55,400,000	83,954,969	36,025,951	65.0	42.9	0	47,929,018
繰入金	6,827,000	6,084,000	6,084,000	89.1	100.0	0	0
繰越金	26,035,000	10,940,012	10,940,012	42.0	100.0	0	0
諸収入	22,538,000	66,930,957	19,001,939	84.3	28.4	0	47,929,018

執行状況一覽表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	77,893,167,000	75,602,371,794	97.1	1,698,000	2,289,097,206	1,520,166,614
国民健康保険	35,703,684,000	34,870,274,801	97.7	0	833,409,199	654,256,192
事業勘定	35,176,448,000	34,399,478,032	97.8	0	776,969,968	653,256,111
総務費	434,876,000	391,704,220	90.1	0	43,171,780	
保険給付費	24,451,801,000	23,833,393,515	97.5	0	618,407,485	
国民健康保険事業費納付金	9,172,192,000	9,160,666,248	99.9	0	11,525,752	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	641,191,000	551,067,141	85.9	0	90,123,859	
積立金	1,539,000	618,560	40.2	0	920,440	
諸支出金	473,848,000	462,028,348	97.5	0	11,819,652	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
直診勘定	527,236,000	470,796,769	89.3	0	56,439,231	1,000,081
総務費	289,964,000	263,036,756	90.7	0	26,927,244	
医業費	220,239,000	191,091,673	86.8	0	29,147,327	
公債費	16,933,000	16,668,340	98.4	0	264,660	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
住宅新築資金等貸付事業	3,547,000	3,482,381	98.2	0	64,619	63,000
公債費	455,000	454,268	99.8	0	732	
諸支出金	3,029,000	3,028,113	100.0	0	887	
予備費	63,000	0	0.0	0	63,000	
駐車場事業	156,800,000	133,673,002	85.3	0	23,126,998	21,149,217
駐車場事業費	136,790,000	114,664,580	83.8	0	22,125,420	
公債費	19,010,000	19,008,422	100.0	0	1,578	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯綱高原スキー場事業	71,200,000	69,616,911	97.8	0	1,583,089	176,979
スキー場事業費	71,000,000	69,616,911	98.1	0	1,383,089	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	55,400,000	35,237,708	63.6	0	20,162,292	788,243
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,365,000	17,307,365	58.9	0	12,057,635	
諸支出金	26,035,000	17,930,343	68.9	0	8,104,657	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
介護保険	33,805,419,000	33,650,524,296	33,511,963,095	99.1	99.6	38,133,311	100,427,890
保険事業勘定	33,798,819,000	33,645,286,508	33,506,725,307	99.1	99.6	38,133,311	100,427,890
保険料	7,329,784,000	7,510,275,540	7,375,125,600	100.6	98.2	34,782,050	100,367,890
使用料及び手数料	2,563,000	2,092,600	2,092,600	81.6	100.0	0	0
国庫支出金	7,883,382,000	8,072,592,811	8,072,592,811	102.4	100.0	0	0
支払基金交付金	8,682,547,000	8,466,995,388	8,466,995,388	97.5	100.0	0	0
県支出金	4,664,257,000	4,552,400,982	4,552,400,982	97.6	100.0	0	0
財産収入	1,570,000	537,775	537,775	34.3	100.0	0	0
繰入金	4,926,674,000	4,717,280,597	4,717,280,597	95.7	100.0	0	0
繰越金	292,270,000	297,239,516	297,239,516	101.7	100.0	0	0
諸収入	15,772,000	25,871,299	22,460,038	142.4	86.8	3,351,261	60,000
介護サービス事業勘定	6,600,000	5,237,788	5,237,788	79.4	100.0	0	0
サービス収入	6,599,000	5,237,788	5,237,788	79.4	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	80,900,000	74,654,424	74,654,424	92.3	100.0	0	0
事業収入	15,400,000	9,914,986	9,914,986	64.4	100.0	0	0
分担金及び負担金	48,437,000	46,893,114	46,893,114	96.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	190,000	163,590	163,590	86.1	100.0	0	0
繰入金	15,541,000	15,541,000	15,541,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	100,000	629	629	0.6	100.0	0	0
諸収入	1,232,000	2,141,105	2,141,105	173.8	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	78,900,000	75,543,516	75,510,516	95.7	100.0	0	33,000
使用料及び手数料	3,470,000	3,270,482	3,270,482	94.3	100.0	0	0
財産収入	38,000	58,574	58,574	154.1	100.0	0	0
繰入金	71,659,000	68,460,000	68,460,000	95.5	100.0	0	0
繰越金	50,000	59,721	59,721	119.4	100.0	0	0
諸収入	3,683,000	3,694,739	3,661,739	99.4	99.1	0	33,000
後期高齢者医療	5,058,817,000	5,073,473,006	5,039,417,156	99.6	99.3	4,962,900	29,092,950
後期高齢者医療保険料	4,005,023,000	4,019,578,750	3,985,522,900	99.5	99.2	4,962,900	29,092,950
使用料及び手数料	1,110,000	512,100	512,100	46.1	100.0	0	0
繰入金	1,046,044,000	1,034,799,075	1,034,799,075	98.9	100.0	0	0
繰越金	10,000	12,530,781	12,530,781	125,307.8	100.0	0	0
諸収入	6,630,000	6,052,300	6,052,300	91.3	100.0	0	0
病院事業債管理	976,200,000	976,169,893	976,169,893	100.0	100.0	0	0
諸収入	976,200,000	976,169,893	976,169,893	100.0	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,902,300,000	1,656,104,890	1,656,104,890	87.1	100.0	0	0
繰替金収入	1,902,300,000	1,656,104,890	1,656,104,890	87.1	100.0	0	0

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A)-(B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
介護保険	33,805,419,000	32,679,581,406	96.7	1,698,000	1,124,139,594	832,381,689
保険事業勘定	33,798,819,000	32,674,343,618	96.7	1,698,000	1,122,777,382	832,381,689
総務費	859,473,000	808,354,371	94.1	1,698,000	49,420,629	
保険給付費	30,807,384,000	29,904,981,957	97.1	0	902,402,043	
地域支援事業費	1,837,103,000	1,670,535,124	90.9	0	166,567,876	
基金積立金	1,570,000	537,775	34.3	0	1,032,225	
諸支出金	293,289,000	289,934,391	98.9	0	3,354,609	
介護サービス事業勘定	6,600,000	5,237,788	79.4	0	1,362,212	0
総務費	522,000	263,180	50.4	0	258,820	
サービス事業費	6,078,000	4,974,608	81.8	0	1,103,392	
授産施設	80,900,000	74,654,123	92.3	0	6,245,877	301
授産施設事業費	80,900,000	74,654,123	92.3	0	6,245,877	
鬼無里大岡観光施設事業	78,900,000	75,458,054	95.6	0	3,441,946	52,462
総務費	566,000	545,081	96.3	0	20,919	
事業費	77,934,000	74,912,973	96.1	0	3,021,027	
予備費	400,000	0	0.0	0	400,000	
後期高齢者医療	5,058,817,000	5,028,118,625	99.4	0	30,698,375	11,298,531
総務費	55,118,000	51,701,057	93.8	0	3,416,943	
後期高齢者医療広域連合納付金	4,997,479,000	4,973,365,968	99.5	0	24,113,032	
諸支出金	6,120,000	3,051,600	49.9	0	3,068,400	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理	976,200,000	976,169,893	100.0	0	30,107	0
公債費	976,200,000	976,169,893	100.0	0	30,107	
公共料金等集合支払	1,902,300,000	1,656,104,890	87.1	0	246,195,110	0
集合支払費	1,902,300,000	1,656,104,890	87.1	0	246,195,110	